

Annual Report 2009

アニュアルレポート 2009



2009年 3月期

NISSAN



ビジョン

日産：人々の生活を豊かに

ミッション

わたくしたち日産は、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、すべてのステークホルダーに提供します。それらはルノーとの提携のもとに行っていきます。

注：ステークホルダーとは、お客さま、株主、社員、販売会社、部品メーカー、そして私たちが働き、事業を営む地域社会を指します。

Vision Mission



目次

2008年度 主要ニュース 財務ハイライト	2 3
グローバル危機下での経営	4
CEO メッセージ	6
COOメッセージ	8
CFO メッセージ	10
CRO メッセージ	12
日産とルノーのアライアンス	14
パフォーマンス	16
2008年度 販売実績	18
2009年度 販売見通し／新規投入技術	20
財務レビュー	22
コーポレートデータ	26
役員	26
財務セクション	28
インフォメーション	85

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、当社の将来計画、目標、投資、商品計画、生産見通し等の将来に関わる情報が記載されています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。日産の事業活動やその展開だけでなく、世界経済の動向や自動車産業を取り巻く情勢の変化なども、計画達成および目標達成に大きな影響を与えます。

このアニュアルレポートは、
2008年度の決算結果を紹介するとともに、
日産のマネジメントチームへの投資家の皆さまの
ご理解を深める機会を提供します。
社長兼CEOであるカルロス ゴーンおよび経営幹部が
個別インタビューを通して、日産の哲学と方向性を語ります。

レポートのご紹介

アニュアルレポート

<http://www.nissan-global.com/JP/IR/LIBRARY/AR/>

サステナビリティレポート

<http://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/CSR/LIBRARY/SR/>

プロフィール

<http://www.nissan-global.com/JP/IR/LIBRARY/PROFILE/>

2008

June / 2008年6月

- ロシア、日本、中国で新型「ティアナ」を発売開始
- 北米で新型「マキシマ」、インフィニティ「FX」を発売開始



ティアナ

August / 2008年8月

- 2010年度の発売に向け、電気自動車とハイブリッド車の実験車両を公開

October / 2008年10月

- 欧州市場にインフィニティブランドを投入
- 南アフリカで小型商用ピックアップトラック「NP200」を発売開始
- 中東に販売・マーケティング業務をサポートする「日産ガルフ」を設立
- 日本で新型軽自動車SUV「キックス」を発売開始

December / 2008年12月

- 日本を皮切りに新型「フェアレディZ」を発売開始



フェアレディZ

March / 2009年3月

- ルノー・日産アライアンス締結10周年
- ルノー・日産アライアンスと横浜市、低炭素社会の自動車交通実現に向けた共同計画を締結
- 日本において「環境対応車普及促進税制」による減税措置に適合する車種ラインアップを拡大

April / 2008年4月

- 北米において、キャントン工場を生産拠点とした小型商用車(LCV)事業参入を発表

May / 2008年5月

- 新中期経営計画「日産GT 2012」を発表
- NECとの合弁会社、オートモーティブエナジーサプライ株式会社(AESC)が高性能リチウムイオン電池の事業化を決定
- 中国における合弁会社、東風汽车有限公司が5ヵ年中期経営計画「プラン1³(プラン・ワン・キュービック)」を発表

September / 2008年9月

- 日本で「ポスト新長期規制」に適したクリーンディーゼル車「エクストレイル 20GT」を発売開始
- 欧州で「キャシュカイ・プラス2」を発売開始

November / 2008年11月

- 貴金属使用量を従来の約50%に低減した「超低貴金属触媒」を新型「キューブ」より採用開始
- 日本を皮切りに新型「キューブ」を発売開始



キューブ

January / 2009年1月

- ブラジルで、どのようなエタノール混合率でも走行可能となるフレックスフューエル車「リヴィナ」を生産開始

February / 2009年2月

- グローバル危機に対応する新たな業績改善策を発表

終了事業年度	2008年度 2009年3月31日	2007年度 2008年3月31日	2006年度 2007年3月31日	2005年度 2006年3月31日	2004年度 2005年3月31日
売上高 (百万円)	¥8,436,974	¥10,824,238	¥10,468,583	¥9,428,292	¥8,576,277
営業利益 または営業損失 (百万円)	(137,921)	790,830	776,939	871,841	861,160
経常利益 または経常損失 (百万円)	(172,740)	766,400	761,051	845,872	855,700
当期純利益 または当期純損失 (百万円)	(233,709)	482,261	460,796	518,050	512,281
純資産額 (百万円)	2,926,053	3,849,443	3,876,994	3,087,983	2,465,750
総資産額 (百万円)	10,239,540	11,939,482	12,402,208	11,481,426	9,848,523
1株当たり純資産額 (円)	644.60	860.17	862.29	753.40	604.49
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額 (円)	(57.38)	117.76	112.33	126.94	125.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	117.56	111.71	125.96	124.01
自己資本比率 (%)	25.6	29.4	28.6	26.9	25.0
自己資本利益率 (%)	(7.62)	13.68	13.89	18.66	22.82
株価収益率 (倍)	—	7.00	11.24	11.01	8.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	890,726	1,342,284	1,042,827	757,869	369,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(573,584)	(867,623)	(1,114,587)	(1,112,755)	(865,035)
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(135,013)	(307,002)	106,912	457,919	521,046
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	746,912	584,102	469,388	404,212	289,784
自動車事業 実質有利子負債 (百万円)	387,882	(180,232)	(254,638)	(372,893)	(205,791)
従業員数 (人)	155,659	159,227	165,729	162,099	169,644
()内は臨時雇用者数で外数	(20,107)	(21,308)	(20,607)	(21,257)	(13,963)
	160,422	163,099	169,299	165,397	174,647
	(20,649)	(21,686)	(21,177)	(21,564)	(14,802)

注記：1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、2006年4月1日から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

3. 1株当たりの純利益は、各年度の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

1株当たりの純利益は、1円単位で表示しています。2009年3月31日現在の発行済株式数：4,520,715,112株

4. 2008年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 2008年度の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 自動車事業実質有利子負債は、自動車及び消去等セグメントでの有利子負債から現金及び現金同等物を控除して算出されています。

マイナスの数字は現金および現金同等物の期末残高が有利子負債の期末残高を超過する状況を表しています。

7. 臨時雇用者数は、2008年度より期末臨時雇用者数から平均臨時雇用者数に変更して記載しています。

8. 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものです。

グローバル危機下での経営 ▶

Managing Through the Global Crisis

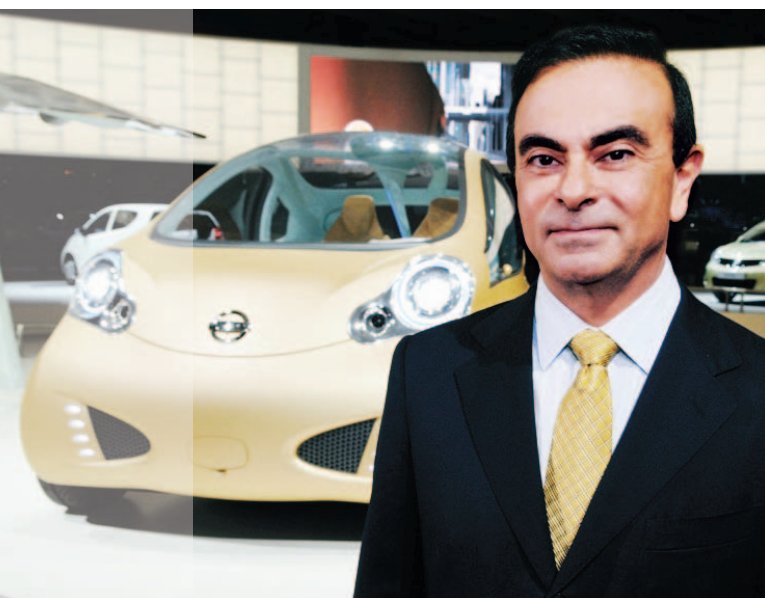




グローバル危機下での経営

CEOメッセージ	6
COOメッセージ	8
ー 将来を見据えた危機対応	
CFOメッセージ	10
ー 将来の収益性確保に向けた財務活動	
CROメッセージ	12
ー さらなる成長に備えた合理的なリカバリー・プラン	

Managing Through the Global Crisis



グローバル危機下での経営

2008年度は厳しい年となりました。日産を含め、自動車業界は、世界的な金融危機、厳しい景気後退、そして為替レートの変動という三つの課題に直面しました。政府は速やかに事態の收拾に乗り出し、世界各国で景気刺激策が実施されています。しかしながら、本格的な回復には時間がかかるため、2009年度も厳しい状況が続くそうです。

2008年度に景気のかげりが最初に見えた時点で、日産は迅速に対処し、現状を踏まえた対策に着手しました。当社は業績回復に集中するべく、5ヵ年計画の「日産GT 2012」の一時中断を決定し、優先順位の高い事業目標に焦点を絞ると同時に、リカバリー・プランを実行に移しました。新たな3地域体制に移行し、各地域内でのシナジーの最大化を目指しています。また、危機を乗り越える上での指針となる、リカバリー・プランの策定と実行を指揮するチーフ・リカバリー・オフィサー（CRO）というポストを新設しました。リカバリー・プランには、可能な限り早くフリーキャッシュフローをプラスにし、営業利益を黒字化するという二つの目的があります。

キャッシュ確保もリカバリー・プランの一環です。2008年度、当社は速やかにグローバル在庫の抑制に対処し、今後も販売、在庫、生産台数のバランスを慎重に図っていきます。さらに、経済危機終息の目処が立つまで、設備投資の一部を延期、削減、あるいは中止しています。

また、利益改善を目的とした取り組みも行っています。モノづくりコストの削減は、リカバリー・プランでもっとも重要な役目を果たします。生産調整にともない、台当りコストの削減が困難を極める中、モノづくり機能部署である開発、購買、生産、サプライチェーン・マネジメントはサプライヤーとの協力のもと、利益改善に向けた具体的な実行計画を策定しています。主な好機は、部品種類の削減と為替レートによるものです。モノづくりコストの削減は「日産リバイバルプラン」を成功に導いた鍵でしたが、それはこのリカバリー・プランにおいても同様です。

日産の2008年度通期の業績は第3四半期に発表した予測を上回りました。売上高は8兆4,370億円、営業損失は1,379億円と、ともに予測より良い結果となりました。しかし、業績の水準自体には、まだ複数の大きな課題が残っているといわざるを得ません。危機は続いており、市況は依然として激しく変動しています。

危機が過ぎ去ったと判断する基準は二つあります。一つ目はグローバル市場の減少に歯止めがかかること。もう一つは当期純利益がプラスに転じ、その水準を維持する目処がつくことです。

グローバル経済で信用収縮が改善しない限り、フリーキャッシュフローを先行指標としますが、当面の課題のみに取り組むことで、将来のビジョンを犠牲にすることはありません。日産は短期と長期の目標のバランスをとることで、現在の厳しい環境を耐え抜き、自動車業界で起こりつつある大きな変化に備えていきます。今回の危機によって守勢に回らざるを得ない面はあるものの、日産はあらゆる好機を追求していきます。

従来の魅力的な競争力のある商品ラインアップの刷新に加えて、当社は画期的な商品を提案していきます。当社は現在、グローバルエントリーカーとゼロ・エミッション車という二つのプロジェクトに取り組んでいます。適切な商品を適切な市場に適切な時期に投入することが、この二大プロジェクトを支える戦略です。

世界的な経済危機とそれ以降の環境では、手ごろな、燃費の良いクルマが求められています。手ごろな価格のエントリーカー市場は新興諸国を中心に着実に伸びており、この傾向は今後も続くでしょう。新型のグローバルエントリーカーの生産準備は着々と進んでおり、Bセグメント車に匹敵する広さ、技術、快適性と、Aセグメント車の燃費と維持費を両立させます。

また、当社はゼロ・エミッション車でリーダーになることを目標とした戦略を進めています。まずは電気自動車の発売を控えており、生産計画も予定通り進行しています。電気自動車の中核技術にあたる、日産のラミネート構造を採用したコンパクトリチウムイオン電池は座間にある関係会社のオートモーティブエナジーサプライ株式会社（AESC）で生産しています。当社は17年にわたり、バッテリー技術の開発に取り組んでおり、この先



進バッテリー技術を求める同業他社からもすでに受注をいただいております。当社のゼロ・エミッション戦略は車両の販売に留まらない、独自の構想です。この新たな電気自動車の量産には、インフラの整備と、政府や第三者機関との連携を通じてお客さまにご購入いただきやすい環境を整えることが不可欠です。これこそが日産のビジョンであり、その実現に向けて積極的に取り組んでいます。

グローバル自動車産業は巨大な変化の波にさらされ、変貌しつつあります。合従連衡の真っ只中にある自動車業界で、ルノー・日産アライアンスは10年にわたる確かなパートナーシップに基づいた、他に類のない、意義深い取り組みです。

10年間の経験を経て、ルノー・日産アライアンスはシナジーをさらに強化・拡大し、一段高いレベルに移行しようとしています。共通化・標準化をさらに推し進め、競争優位性を高めます。2009年度にアライアンス全体で、1,800億円にのぼるフリーキャッシュフローを生み出すシナジー創出を目的とする計画を策定しました。新たに発足した専任のアライアンス・チームのもと、購買、グローバル調達、共通プラットフォーム・共用部品、パワートレイン、サポート機能、グローバル物流、IS/IT、研究・先行開発、そしてゼロ・エミッション事業を中心にシナジー創出に努めます。

10年前、ルノー・日産アライアンス発足当初、日産は危機に対処する力があることを立証しました。当時と同様の迅速な対応が今回の危機でも効果を発揮します。日産は危機に適応し、対処する術を心得ていますが、それだけではありません。日産にはゼロ・エミッション車や画期的なグローバルエントリーカー等、革新的なモノづくりを支える知識とスキルがあります。アライアンスのもたらした規模の経済により、危機に対処すると同時に、将来技術に投資することが可能です。多様な人財とルノーとのアライアンスは当社の強みです。

日産はこの難局を打開し、必ずや勝ち残ります。やる気溢れる世界中の日産社員が、あらゆる課題に挑み、全力を尽くしています。業績改善に向けた対策の徹底で、日産は現在の危機を乗り越えるだけでなく、好機溢れる将来に備えることができるでしょう。

社長兼最高経営責任者（CEO）
カルロス ゴーン

Managing Through the Global Crisis



将来を見据えた危機対応

現在の金融・経済危機を乗り越えることが2009年度の最優先課題です。2008年度、日産の売上高は20%以上減少し、さらに、2009年度はグローバル販売台数が30万台減少する見込みです。売上の増加を見込めないだけでなく、為替レートや原材料および原油の価格が変動することも予測されています。

幸いなことに、日産は十分な流動性を確保しています。私たちは、キャッシュの確保および将来への投資のために、在庫、売掛金・買掛金、設備投資、経費などのフリーキャッシュフローの管理も注意深く行っています。

自動車業界全体が数多くの課題に直面している中、各国の政府は自動車産業へ融資などの支援を表明しています。優遇税制措置や補助金などの景気刺激策も行われています。ただ、経済が完全に復活するためには、これらの取り組みだけではなく、さらなる強固な下支えが必要となります。

現在、世界中の政府は経済危機に焦点を当てていますが、つい1年前までは環境問題と地球温暖化の話題で持ちきりでした。環境と地球温暖化は、引き続き極めて重要な問題です。日産は、この分野においては、ゼロ・エミッション車に注力しており、電気自動車(EV)でグローバルリーダーになるという目標を掲げています。「EVといえば日産」と、お客さまに思っていただけるようになりたいと考えています。2010年に米国および日本にEVを投入し、2012年には量販を開始します。

日産は、世界中の政府からの環境に配慮した技術を開発するための資金融資を活用したいと考えています。生産台数の増加とインフラの整備には、このようなサポートが必要です。技術開発やインフラを迅速に整備することが、EV普及の成功のカギとなります。

政府だけでなく世界中の地方自治体もEVの利用拡大に非常に関心を持っています。日産は各国の多くの地方自治体と、インフラ整備の推進やEV普及のために協力しており、現在、日本、米国、欧州、中国などのさまざまな自治体と合意しています。たとえば、神奈川県横浜市では、EV充電ステーションの設置およびEV購入時の補助金支給について準備が行われています。

しかしながら、EV以外の環境に配慮した車両の開発を放棄したわけではありません。日産は、ハイブリッド車と燃料電池車の開発を継続しています。クリーンディーゼル技術についても、引き続き開発を行っています。また、今年は南米市場に、どのようなバイオエタノール混合率でも走行可能なフレックスフューエル車を投入します。

今後10年の間に、石油の供給は大幅に減少するでしょう。さらに短期的な課題として、経済危機が過ぎ去った後、石油価格は再び上昇すると考えられます。また、各国が燃費に関してより厳しい規制を設定してきています。この中で自動車産業を持続可能にするための方策を立てることが緊急課題となっています。



人びとが今まで以上に価格と燃費を意識するようになってい
る中で、新たに投入予定のグローバルエントリーカーは、手ごろ
な価格で、燃費が良く、持続可能なモビリティ社会に貢献する商
品となるでしょう。小型車市場は、中国、ロシア、インド、メキシコ、
南米へと拡大しており、日産は、その成長市場の中で主要な地
位を占めたいと考えています。2010年初頭には、グローバル
エントリーカーの最初のモデルがタイに投入されます。タイで
は、現地で販売するとともに、日本を含む他の市場向けに輸出
するための生産が開始されます。また、このグローバルエント
リーカーはインドと中国での生産も計画しています。

私たちは、日産のグローバルエントリーカーが、他の低価格
車と異なるカテゴリーのクルマであることを、お客さまにご理
解いただきたいと考えています。日産の他の小型車と同様に、
高性能、安全性、ドライビングプレジャー、燃費、快適性、スタイル
など、日産の基準に沿った品質が提供されます。

これまで、自動車産業は、日本、米国、欧州など、成熟市場から
の利益に大きく依存していました。しかし、私は、成熟市場の飛
躍的成長はもはや見込めないと考えています。今後は、中国、ロシ
ア、インド、ブラジル、中東など新興市場での成長が欠かせません。

新興市場への投資をやめてしまえば、私たちは成長を続けるこ
とはできないのです。

日産が、この危機をチャンスに変え、攻勢に転じるために早期
から取り組みを行っているということは重要なことです。ただ、短
期的な課題に注力しすぎないように注意しなければなりません。
私たちは、危機を乗り越えたときに備えて、必要な設備や優れ
た人財を確保していなければならない、長期的な成長を確実なも
のとするために、人財、ブランド、商品・技術開発に対して投資を
継続していきます。私たちは、日産の将来に強い自信を持ってい
ます。

最高執行責任者 (COO)

志賀 俊之

Managing Through the Global Crisis



将来の収益性確保に向けた財務活動

世界的な経済危機と市場の急激な減速に直面し、日産はキャッシュを確保するための対策を速やかに実行しました。この迅速な対応は、**2008年度の業績が予想より改善した一因となりました。また、日産が2009年度の業績見通しを前年度より改善すると発表している数少ない自動車メーカーのひとつとなっているのもそのためです。**

最高財務責任者（CFO）としての私の主な役割のひとつは、フリーキャッシュフローに対する理解と重要性を社内に浸透させることにあると考えています。日産は、自動車メーカーとして自動車を生産し販売すること、そしてキャッシュと過去10年間、私たちの最優先事項だった営業利益を獲得するノウハウを持っています。しかし、会社が利益ではなく、損失を出す見通しの中でも、フリーキャッシュフローをプラスにできることは、直感的には想像できないものです。そのために、財務部を中心にフリーキャッシュフローの重要性と、このような状況でもフリーキャッシュフローをプラスにすることが可能であることを、継続的に説明していく必要があるのです。

キャッシュフローは、基本的には商品の販売やコスト削減により改善しますが、在庫管理、顧客への売掛金やサプライヤーへの買掛金の管理、ノンコア資産の売却など、バランスシートを健全化させることによって改善します。日産のバランスシートは健全ですが、さらに強固なものにする余地があります。

私たちは、確実にキャッシュを生み出すために、フリーキャッシュフローに関する業務目標を設定しています。この業務目標は、フリーキャッシュフロー全体と、これを構成する設備投資、資産売却、売掛金、買掛金、在庫など個々の項目に関するもの両方が設定されており、それぞれに責任を負う部署があります。そして、フリーキャッシュフロー・コミティでは、それぞれの活動について、目標との乖離がないかを毎月モニタリングしています。

2008年度の自動車事業のフリーキャッシュフローは、2,517億円のマイナスとなりました。これは主に、収益の悪化と買掛金の残高が、在庫調整のための減産により減少したためです。しかし、2008年度第4四半期のフリーキャッシュフローは、3,635億円のプラスとなりました。これは主に、2008年度第3四半期から実施している固定費削減および、3,545億円の在庫削減を中心とした運転資本の管理の徹底など、改善策の成果です。第4四半期のフリーキャッシュフローがプラスになったことにより、第3四半期末に7,835億円あった自動車事業の実質有利子負債は3,879億円にまで半減しました。

2009年度には流動性の改善や、一部の地域での需要が安定してきたことなど、いくつかのポジティブな兆候がありますが、まだトンネルを抜け出したわけではありません。失業率は未だ上昇しており、原油価格も上がっています。金利も上昇する可能性があります。加えて、暦年の半ばに差し掛かって、多くの市場では未だ景気回復の兆しが見られません。



世界各国の政府は、この危機の深刻さを理解しており、需要を喚起するために燃費の良いクルマへの買い換えを促進する減税や補助金などのインセンティブを実施しています。また、ゼロ・エミッション車を開発するための融資なども行っています。さらに、資金調達を円滑にする仕組みを構築しており、現在は2008年末時点と比べて、資金調達環境は改善しています。欧州では、自動車産業に対する直接融資や、環境対応車の開発と生産に対しての融資が行われています。日本でも、多くの政府系金融機関が自動車産業に対してさまざまな融資を提案しています。米国では、政府から資産担保証券（ABS）市場の活性化を目的としたTALF（Term Asset-Backed Securities Loan Facility）などの販売金融事業に対するサポートが実施されています。

日産はグローバルに、インターバンク・レートに若干のスプレッドを上乗せしたか、もしくはそれよりも低い金利で調達を行っていましたが、2008年度に突然スプレッドが上昇しました。たとえば、欧州では1%未満だった3年物のスプレッドが、2008年度の第4四半期に6~7%に拡大しました。社債にいたっては、プレミアム金利を上乗せしたとしても、発行できない状態でしたが、私たちに他の資金調達方法があったことは幸いでした。現在はスプレッドが低下してきており、市場は徐々に改善しています。ただし、私たちは、市場は変動するものであって保証されているものは何も無いことを理解しており、引き続き、社内の意識がキャッシュに向くように注力していきます。資金調達方法の多様化と、返済期限の更新を図り、日産のキャッシュポジションを強化していきます。また、私たちに、必要な際に利用できる与信枠があります。これには、約38億ドルの未使用のファシリティの他に、約30億ドルのCPファシリティが含まれます。私たちはこれらすべてを有事に備えた予防策として残しています。

日産は2009年度にフリーキャッシュフローをプラスにすることを目指しています。私たちは業績が回復するまで、引き続き、固定費削減に努めるとともに、痛みはともないますが、必要な措置である賃金の抑制も継続していきます。減価償却費よりも少ない設備投資のレベルを維持するために、いくつかの新車

の開発を延期し、2008年度から2012年度に投入予定であった新車を60車種から48車種に削減しました。しかし、量販予定の電気自動車（EV）や5か国で生産予定のグローバルエントリーカーなど、将来のお客さまの需要に応えるために必要な新技術および新商品への研究開発費に関しては高水準を維持していきます。

さらに、資産の売却だけではなく、年度末の生産台数の増加により改善されるであろう買掛金の適正化も、2009年度のフリーキャッシュフローの目標達成に貢献します。

日産では、株主の皆さまに、将来の成長を犠牲にすることなく配当金をお支払いすることが財務方針の核にあります。残念ながら、この危機の中では、キャッシュを確保し、事業における柔軟性を維持していくために、配当金の支払いを見送らせていただく予定となっています。プラスのフリーキャッシュフローを達成することが、業績を改善させ、復配に転じるために重要になります。

最後に、日産の貴重な財産であるルノーとのアライアンスの重要性について強調したいと思います。先日、ルノー・日産両社の協業により実行可能となるすべてのシナジーを生み出すために、パワートレイン、プラットフォーム、生産、研究および先行開発、物流、情報システム・サポート、購買の分野において、専門のチームが設立されました。アライアンスのシナジーを加速させる新たなプロセスが適用されたことは、フリーキャッシュフローを改善しながら、日産に将来の成長に必要な投資を行う余地が生まれるという独自の競争優位をもたらすでしょう。

最高財務責任者（CFO）

アラン ダサス

Managing Through the Global Crisis



さらなる成長に備えた合理的なリカバリー・プラン

日産のリカバリー・プランは、フリーキャッシュフローをプラス、営業利益を黒字と、それぞれを本来あるべき姿に戻すことを目標にしています。この目標を達成するため、2008年度比18%減の見通しとなっている2009年度の売上高と見合ったレベルに、コストを引き下げる方策を、広範囲にわたって実施しています。これらの方策は、事業環境の改善にともない、順次変更を加えたいと考えています。

チーフ・リカバリー・オフィサー（CRO）としての私の役割は、エグゼクティブ・コミティが承認したリカバリー・プラン全体を推進することであり、最終的に結果を出す責任を負っています。予想外の出来事がほぼ毎日のように起こるため、リカバリー・プランに修正・調整を繰り返しています。

まず、事業上の変更点として、私たちは市場を新たに、日産の最重点市場である米国を含む「アメリカズ」、日本と中国を含む「アジア」、アフリカ・中東・インドとロシアを含む欧州のそれぞれ頭文字をとった「AMIE」の3地域体制としました。地理的に近接した国で各地域を構成することで、地域内で生じるシナジーを最大化することができます。具体的には、ある工場で生産された車両を近隣の国々で販売できることや、地域内の優良なサプライヤーに関する情報を共有することで物流コストを抑えて調達できるというメリットが挙げられます。

2009年度の主な目標のひとつは、モノづくりコストの5%削

減です。日産のモノづくりに携わる設計、購買、生産、サプライ・チェーンマネジメントでは、部品種類の削減や、為替レートの変動による影響を極力抑えるための方策を、サプライヤーと協力して具体的な計画を策定し、実行しています。2009年度中に、生産用部品およびサービスパーツの種類を2007年度末比で35%削減する予定です。さらに2012年度末までに、部品あたりの使用量を平均で2倍にし、部品種類を半減することを目指しています。また、グローバルエントリーカーを皮切りに、価格競争力の高い地域である「リーディング・コンペティティブ・カントリー（LCC）」で組み立てられる新車に採用される部品の90%以上を現地調達する計画も順調に推移しています。

新車およびマイナーチェンジ車の開発プロセスも厳格に見直しています。調達を決定するためのコスト分析は、車両設計の最上流工程から開始し、アフターサービスパーツも含めて検討を行います。

さらに、一般管理費も徹底的に削減しています。ワークシェアリングや残業の削減、新規雇用の抑制を行い、総合的に労務費を削減しています。

アジアでは、一時的な給与の削減も実施しています。執行役員は25%減、管理職は20%減、それ以外の一般従業員は約15%減とし、役員や部課長層の賞与も取りやめます。このような取り組みは、アジア以外にも地域間の偏りが出ないように、それぞれの国や地域の法律、慣習、文化を考慮して実施されており、痛みを従業員全員で分かち合っています。



現在の環境下では、売上高の増加は見込めないため、リカバリー・プランは支出の削減を基本としています。運転資本の削減は、キャッシュを確保するための最適な方法です。2007年度の設備投資は、約5,000億円でしたが、2009年度は3,500億円と大幅に削減する予定です。ただ、商品ラインアップの視点から見て、短期志向にとらわれて、将来を犠牲にするような削減は行っていません。グローバルエントリーカーや電気自動車（EV）などの戦略上重要なモデルには継続して投資しており、インドの新工場への投資も継続しています。しかし、危機に対応するために計画の見直しは行いました。たとえば、ルノーのモロッコ工場において日産の小型商用車（LCV）を生産する計画は、生産能力に余裕がある日産のバルセロナ工場での生産へと変更しました。

在庫に関しても、これまでにない低水準まで落としています。日産は、市場が縮小する兆候が見え始めた段階で、世界中の車両およびパワートレイン工場で生産調整を行い、2008年度のグローバル生産台数を年度当初の計画の20%に相当する77万2,000台削減しました。この結果、2009年3月時点の在庫台数は前年より26%減らすことができました。私たちは、中古車、部品、原材料といった幅広い範囲を対象に、一層厳しく管理することで、在庫金額を2008年度末と同じレベルに維持する予定です。

リカバリー・コミティでは、グローバルレベルでの販売予測、生産計画、在庫計画を示す「カー・フロー」について定期的に議論することにより、新たな販売や収益の機会を逃さないようにしています。たとえば、ドイツ、スペイン、英国などでは景気刺激策としてスクラップ・インセンティブが導入されましたが、それにとまなう需要の増加や、お客さまの嗜好が大型車から小型車へシフトしている需要の変化に、いち早く対応しなくてはなりません。

現在、もっとも懸念していることは、私たちのコントロールが及ばない全体需要と為替レートです。グローバル全体の需要減

少はもっとも衝撃的で、2007年度には7,000万台の新車が販売されましたが、2009年度は急激に減少し5,400万台となる見込みです。

現在の為替レートは、日本の自動車産業全体の妨げとなっています。現時点で日産の円建てのコストは、円建ての売上を1.4兆円上回っています。日本円のコストの55%が主にサプライヤーからの購買によるものであるため、部品、原材料およびサービスの調達先について、海外に拠点を置くサプライヤーからの調達を増やしたり、日本円以外での支払いが可能なサプライヤーからの調達を増やす活動を進めています。これにより、コストと売上のギャップを1.4兆円以下に留めて円高の影響を拡大させないことで、日本で車両を生産するという戦略を継続することができます。

今回の危機から生じたポジティブな結果のひとつとして、ルノーとの関係の強化が挙げられます。今や、あらゆる計画や投資、経費の支出に至るまで、アライアンスにとって有益であることが焦点となっています。ルノーとの協業の強化は、日産にとって大きな競争優位となり、私たちはその効率を最大化させながら、景気が回復した暁には劇的な成長を遂げたいと考えています。

チーフ・リカバリー・オフィサー（CRO）
コリン ドッジ



10周年を迎えたルノー・日産アライアンスの新たな一歩

1999年3月27日に締結されたルノー・日産アライアンスは、他に類をみないユニークなビジネスモデルを構築し、両社に大きな価値をもたらしました。

この10年間、両社の従業員はパートナーとして、お互いのブランドと企業のアイデンティティを維持しながら相互に尊重し合い、誇りを持って協働してきました。

10年間の成果は、以下の10分野に及びます

1 販売

両社合計の販売台数(暦年)は、1999年の4,989,709台から2008年の6,090,304台(ロシア アフトヴァズ社の台数を除く)に増加しました。

2 ルノー・ニッサンパーチェシングオーガニゼーション(RNPO)の共同購買比率100%

RNPOは、アライアンス最大の共同組織であり、ルノー、日産に代わって購買業務を行っています。RNPOを通じて共同購買を行っている比率は2001年の設立当初は30%でしたが、2009年4月1日より100%となりました。

3 プラットフォームおよび部品の共有

プラットフォームの共有とトランスミッションやエアコンなどの部品の共通化は、アライアンスがスケールメリットを利用して開発・生産コストを削減するために用いる手段のひとつです。

プラットフォーム共有の具体例としては、Bプラットフォーム(日産「ティーダ/ヴァーサ」とルノー「クリオ」など)とCプラットフォーム(ルノー「メガーヌ/セニック」と日産「キャシュカイ」など)を共有しており、これらは2008年に両社がグローバルで販売した車両の50%以上で使用されています。

4 パワートレインの共有と相互提供

両社のパワートレインの専門的なノウハウ(ルノーはディーゼル、日産はガソリン)を活用するために、アライアンスでは、6速マニュアルトランスミッションや新型V6ディーゼルエンジンなど共通エンジンおよびトランスミッションを共同開発しました。また、日産の3.5リッターガソリンエンジンをルノー「ラグナ」に、ルノーの1.5リッターディーゼルエンジンを日産「キャシュカイ」に搭載するなど、お互いの既存のエンジンやトランスミッションの提供も行っています。現在、合計で8種類のエンジンが共有されています。



1



2

1 ルノー「サンデロ」:日産・ロスリン工場(南アフリカ)にて生産

2 日産「リヴィナ」:ルノー・クリチバ工場(ブラジル)にて生産

5 先進技術のラインアップの拡大

ルノーと日産は、研究および先進技術開発で戦略的に協力しています。両社は、共通の4つの柱である、安全、環境、ライフ・オン・ボード(快適性)、ダイナミック・パフォーマンスに基づいた共同開発計画を策定しています。

ゼロ・エミッション技術としては、両社は電気自動車(EV)に重点を置いており、最初の電気自動車を2010年に販売開始し、2012年に量販するために、現在までに約30件の国・政府・自治体や企業とのパートナーシップに調印しています。

6 生産の標準化

ルノー生産方式(RPS)はルノーの全工場で採用されている基準であり、その大部分が日産生産方式(NPW)に基づいています。RPSの採用後、ルノーの生産性は15%向上しました。

7 クロス生産

アライアンス内では、それぞれがパートナーの生産能力を活用することができます。現在、韓国およびブラジルのルノー工場それぞれ日産の「アルメーラ クラシック」と「リヴィナ」シリーズを生産しており、日産の南アフリカ、メキシコ、スペインの工場ではそれぞれルノーの「サンデロ」「クリオ」「トラフィック」が生産されています。

8 グローバル市場拡大

ルノーと日産は、地理的な補完性があり、世界中の重要市場を網羅しています。ルノーは歴史的に、欧州、北アフリカ、南米に強く、一方日産は、日本、北米、メキシコ、中国、中東が主要な市場となっています。両社は、2005年より地理的拡大を目指し、共同でインドなどの新興市場への参入を開始しています。

9 商品ラインアップの拡大

アライアンスは商品ラインアップの拡大に貢献してきました。日産は、ルノーの既存車両を利用し、欧州でのLCV事業を拡大しています。たとえば、ルノー「カンゲー」/日産「キュービスター」、ルノー「マスター」/日産「インタースター」、ルノー「トラフィック」/日産「プリマスター」などがあります。一方ルノーの「コレオス」は、ルノーのデザインに、日産の先進4輪駆動技術を取り入れたものです。

10 クロス・カルチャー・マネジメント

ルノー・日産アライアンスはグローバルな企業グループとして、すべての分野でユニークな多文化のマネジメント手法を取り入れました。毎年、両社の従業員からなる30以上のチームがすべての地域、部署から集まり、シナジーとベストプラクティスを追求しています。

アライアンスはその設立当初から、信頼に基づき、利益ある成長の追求を前提としていました。ルノーと日産は今後も、引き続き厳しい状況にあるビジネス環境に適応しながら、この原則を尊重していきます。アライアンスは、両社がグローバルな金融・経済危機を乗り越えるだけでなく、危機が去った後には強い競争力を持って優位に立つことができるよう、準備を行っています。

現在のような経済状況の中でルノー、日産両社の協力関係はより一層深まっています。2009年度は両社合計で15億ユーロ(1,800億円)のシナジーを生み出し、両社が同等にその恩恵を受けることを目標としています。これらのシナジーは、主に生産および物流(3億6,300万ユーロ、435億円)、パワートレイン(2億8,900万ユーロ、347億円)、車両開発(2億7,900万ユーロ、335億円)、購買(1億5,700万ユーロ、188億円)の分野で創出されます。

現在、ルノー、日産は、世界的な経済危機に見舞われている自動車業界において、アライアンスというユニークな競争優位性を有しています。アライアンスは、10年間に培われた異文化間のマネジメントや経験の共有から得たノウハウを最大限活用するために、日産からの6名、ルノーからの5名がメンバーとなる小規模な専門チームを2009年6月に立ち上げました。この専門チームは、2009年度だけではなく将来にわたって、さらなる共通化と標準化を進め、あらゆるレベルにおいてシナジーを生み出すために、両社に関する理解をより深めていきます。

このアライアンス専門チームは、購買、グローバル調達、プラットフォームと部品の共有化、パワートレイン、サポート機能、グローバル物流、IS/IT、研究および先行開発、ゼロ・エミッション事業の分野に焦点を当て取り組みます。

アライアンスは、10年間の協働から得た信頼や信用を基盤としており、これまでつねに高いパフォーマンスをもたらしてきました。専門チームのサポートによるシナジーの強化により、ルノー、日産両社は、現在の危機を乗り越え、より強力な競争力のあるグローバル企業に成長します。

(便宜上、為替レートは1ユーロ=120円を使用しています。)

Performance



パフォーマンス

2008年度 販売実績	18
2009年度 販売見通し／新規投入技術	20
財務レビュー	22



2008年度販売状況

Refer to ■ chart 01

2008年度のグローバル販売台数は341万1,000台となり、前年度から9.5%減少しました。特に第4四半期は、グローバル全需が急速に悪化したこととともない、前年度から26.3%落ち込みました。2008年度通期の市場占有率は、日本では減少したものの、北米と中国を中心に拡大した結果、グローバルでは前年比0.1%増の5.5%となりました。

当社は2008年度も積極的な新車投入を行い、「フェアレディZ」や「キューブ」等、グローバルで8車種の新型車を発売しました。これらの新型車をはじめ、日産車は数々の賞や高いランキングを獲得しました。フラッグシップスポーツカーの「NISSAN GT-R」は米国の2009年ワールド・パフォーマンス・カー・アワード、英国のパフォーマンス・カー・オブ・ザ・イヤー、日本カー・オブ・ザ・イヤーの特別賞「Most Advanced Technology」等、数多くの賞に輝きました。

日本

Refer to ■ chart 02

日本国内の全体需要は下期の落ち込みが大きく影響し、通期では前年比11.6%減となりました。当社の販売台数は61万2,000台となり、前年を15.1%下回りました。市場占有率は「セレナ」や「エクストレイル」がセグメントで1位となったものの、全体では0.6ポイント減の13.0%となりました。

グローバルな新型車としては2008年10月に新型軽自動車SUVの「キックス」、11月に「キューブ」、12月に「フェアレディZ」が日本に投入されました。

北米

Refer to ■ chart 02

北米の販売台数は前年比で16.2%減少し、113万3,000台でした。

米国の販売台数は前年比19.1%減の85万6,000台となりましたが、主に小型車の下支えにより市場占有率は前年の6.7%から7.2%に伸びました。

メキシコの販売台数は10.0%減少の19万4,000台、カナダでの販売台数は5.5%増加して8万1,000台でした。

この地域にはグローバルな新型車として2008年6月に「マキシマ」とインフィニティ「FX」の2車種が米国に投入されました。

欧州

Refer to ■ chart 02

欧州では地域別にはロシア、車種では「キャシュカイ」が貢献したものの、販売台数は前年比16.7%減の53万台に留まりました。西欧には2008年10月にインフィニティブランドを導入しました。

グローバルな新型車としては2008年6月に「ティアナ」がロシアに、9月に3列シートの「キャシュカイ・プラス2」が欧州に投入されました。

一般海外市場

Refer to ■ chart 02

一般海外市場では、前年比7.1%増の113万6,000台を記録しました。グローバルな新型車としては2008年10月に新型小型ピックアップの「NP200」を南アフリカへ投入しました。

一般海外市場の中でも一番大きな割合を占める中国は、新型車4車種（「キャシュカイ」「リヴィナ C-Gear」「ティアナ」「エクストレイル」）の投入が寄与し、販売台数が19.1%増加して過去最高の54万5,000台を達成しました。乗用車と小型商用車の市場占有率は0.6ポイント増の6.2%に達しました。

また、前年比12.4%増の22万3,000台を販売した中東では主要市場の販売・マーケティング業務をサポートする「日産ガルフ」を設立し、さらなる成長に向けた基盤を築いています。



フェアレディZ



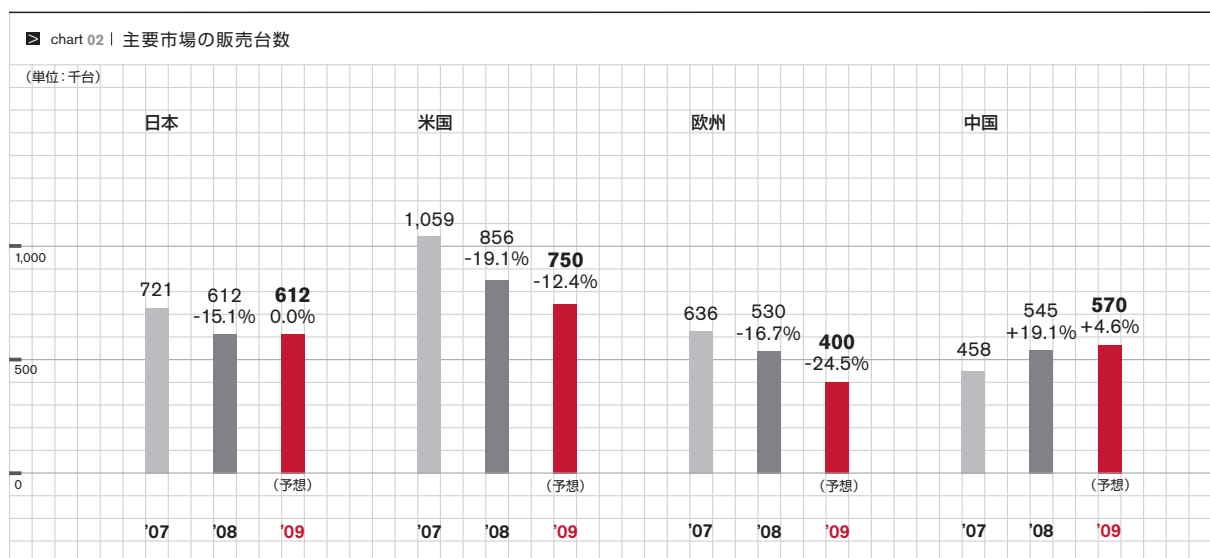
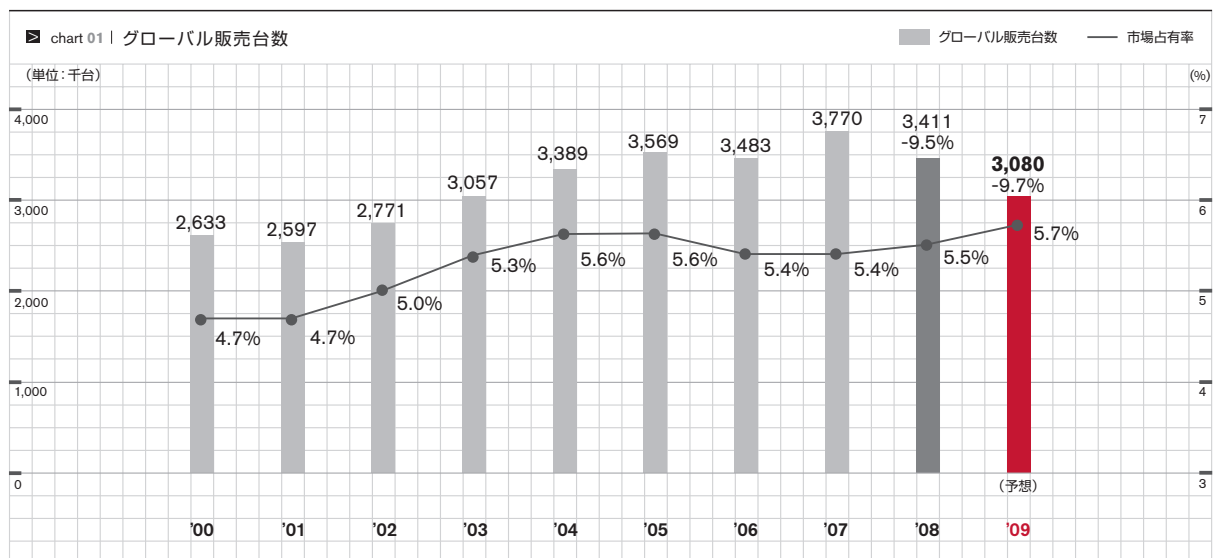
インフィニティ FX



キャシュカイ・プラス2



NP200



(すべての2009年度見通しは2009年5月12日時点のものです。)

2009年度販売見通し

Refer to ■ chart 03

2009年度はグローバルで8車種の新型車を発売します。グローバル販売台数は前年比9.7%減の308万台を見込んでいます。グローバル全体需要は前年比約13%減の5,400万台を前提に、当社の市場占有率は0.2%増の5.7%を見込んでいます。

日本

Refer to ■ chart 02, 03

日本では2008年と同水準の61万2,000台の販売を計画しています。当社は2009年4月から施行されている「環境対応車普及促進税制」による減税措置に対して、「ティード」「ノート」「キューブ」「セレナ」に加え、小型商用車「NV200バネット」など、日産車全体ですでに15車種が2009年5月時点で適合しており、販売への大きな貢献を期待しております。

グローバルな新型車では2009年5月に発売された「NV200バネット」に続き、「フーガ」「新型軽乗用車」が投入される予定です。

北米

Refer to ■ chart 02, 03

2009年度に北米では100万台の販売を計画しており、その内米国は2008年度より12.4%減少の75万台となる見込みです。新型「キューブ」が日本に続き米国でも2009年5月に発売開始となりました。「キューブ」は先代までは日本専用モデルでしたが、新型となり米国や欧州でも販売されるグローバルモデルとなりました。

この地域に投入される予定のグローバルの新型車は「G37 コンバーチブル」と「370Z コンバーチブル」です。

欧州

Refer to ■ chart 02, 03

欧州の販売は24.5%減少して40万台となる見込みです。ロシアでは新工場が立ち上がり、「ティアナ」の現地生産を開始しました。

グローバルの新型車として低CO₂排出量の「PIXO(ピクソ)」を投入しました。

中国

Refer to ■ chart 02

中国では4.6%増の57万台の販売を計画しており、2009年の数少ない成長市場となる見込みです。これは2009年1月から中国で実施されている購入税減税の対象車である1.6リッター以下のモデルが日産のラインアップの中で充実していることなどによるものです。

その他市場

Refer to ■ chart 03

上記以外の市場での販売は15.7%減少し、49万8,000台となる見込みです。

グローバルの新型車として中東への「パトロール」投入や、アジア向けを皮切りに「グローバルエントリーカー」の発売が2009年度末より開始される予定です。

新規投入技術

Refer to ■ chart 04

2008年度は11にのぼる重要な新技術を商品化しました。これには以下の4つの新技術が含まれます。

- 世界でもっとも厳しい日本の排出ガス規制「ポスト新長期規制（現行の新長期規制に比べ、NO_x（窒素酸化物）で47%減、PM（粒子状物質）で64%減）」をクリアするクリーンディーゼル車「エクストレイル 20GT」の投入
- 触媒中の貴金属の使用量を半減し、低コストとクリーンな排気を実現する超低貴金属触媒を新型「キューブ」に採用
- 人や交通環境での総合的なCO₂排出量削減の取り組みでは、新しいルートガイダンスナビとして、プローブ情報を活用することで渋滞の緩和などを目指し、中国で北京市道路交通情報センター（BTIC）と共同で実用化した「スターウイングス」を商品化
- 2008年度に発表した新型「フェアレディZ」では誰にでもスポーツカーの魅力を楽しめるよう、「シンクロレブコントロール（6MT車）」「マニュアルモード付7速オートマチックトランスミッション」を採用

2009年度も先進技術の開発に引き続き取り組み、17の新技術を商品化する予定です。その内、12の技術は次期型「フーガ」に搭載される予定です。

（すべての2009年度見通しは2009年5月12日時点のものです。）



chart 03 | 2009年度投入予定の新型車

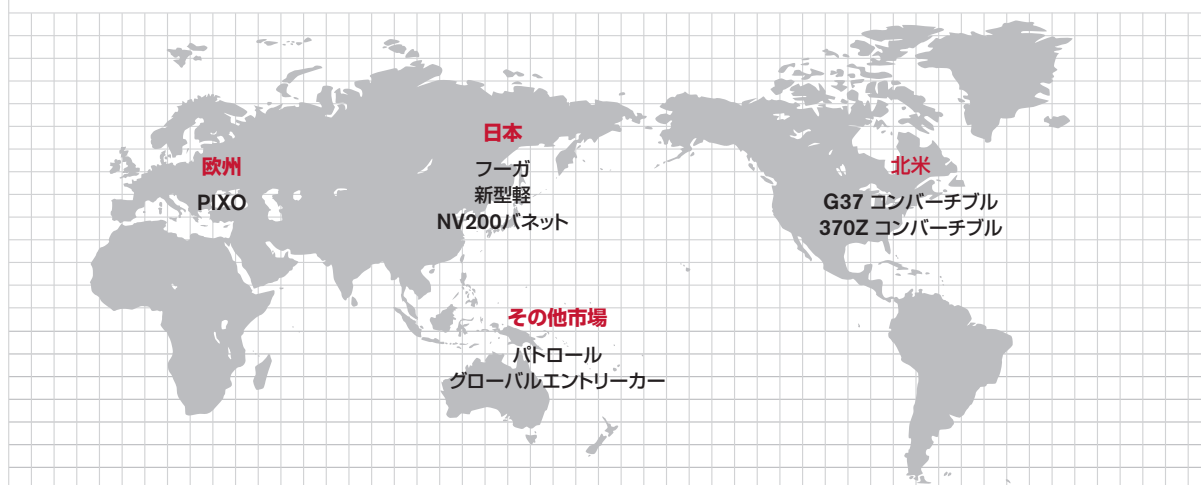
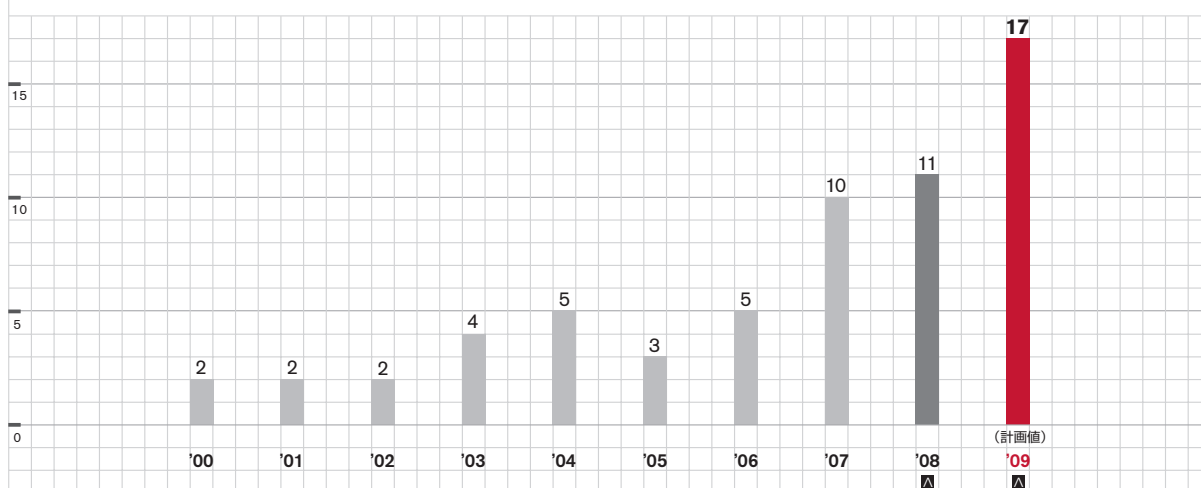
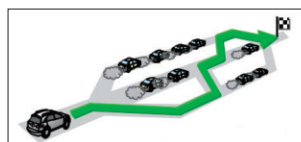


chart 04 | 商品化された新技術数の推移



2008年度に商品化された新技術の具体例



スターウイングス



超低貴金属触媒

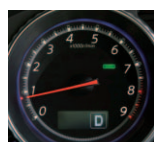


クリーンディーゼル車
「エクストレイル 20GT」



シンクロレブコントロール(6MT車)/
マニュアルモード付7速オートマチック
トランスミッション

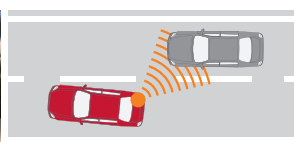
2009年度に商品化される予定の新技術の具体例



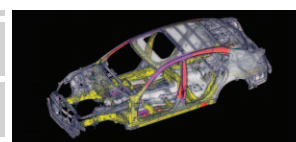
車両統合制御システム・エコペダル



フォレストエアコン



サイド・コリジョン・プリベンション



軽量高剛性ボディ

財務実績

売上高

Refer to ■ chart 05

売上高は前年比22.1%減の8兆4,370億円となりました。これは台数・車種構成の変動により11%、為替変動により9%、そして会計変更により2%、それぞれ減収となっています。

営業利益

Refer to ■ chart 06, 08

営業利益は2007年度の7,908億円から9,287億円減少し、1,379億円の営業損失となりました。増減の要因は以下のとおりです。

- 購買原価低減は1,346億円の増益要因となりました。
- 製造費用は82億円の増益要因となりました。
- サービス保証費は56億円の増益要因となりました。
- 価格改定・台数・車種構成の変動は5,252億円の減益要因となりました。主たる要因はグローバルな台数減と日本と米国における車種構成の悪化です。
- 2,230億円にのぼる為替変動による減益は、主として米ドルとロシア・ルーブルの変動に起因しています。
- 鋼材、原油、その他材料を含む、原材料価格とエネルギー費の上昇は、1,342億円の減益要因となりました。原材料価格は2008年度の後半に下落したものの、好影響が当社の業績に現れるまでには、タイムラグがあります。
- 北米のリース車両残存価値リスクに対する引当金の増加は918億円の減益要因となりました。当社の中古車価格は依然として予想を下回っています。中古車価格は2009年2月から3月にかけて改善が見られたものの、この傾向が2009年度も継続するかどうかを見極めなくてはならず、当社の予測に基づき、第4四半期も引当金を増額しました。
- 販売金融事業は402億円の減益となりましたが、これは主として、貸倒引当金の増加によるものです。
- 規制対応を含む、商品性向上に関わるコストは138億円の減益要因となりました。
- 販売費の増加は93億円の減益要因となりました。
- 研究開発費の増加は87億円の減益要因となりました。
- 連結対象の変更は43億円の減益要因となりました。
- 上記以外のその他は266億円の減益要因でした。これは国内連結販社やカルソニック・カンセイを含む関係会社の業績悪化等によるものです。

当期純利益

Refer to ■ chart 07

営業外損益は、2007年度の244億円の損失に対し、348億円の損失となり104億円悪化しました。これは主に、為替差損益が2007年度の為替差損290億円に対し、2008年度は為替差益50億円になったことにより、340億円の改善したものの、持分法による投資損益が386億円減少したことや、金融コストが2007年度の79億円に対し、2008年度は111億円となり32億円増加したことによるものです。

特別損益は、2007年度の16億円の利益に対し、2008年度は461億円の損失となり、477億円悪化しました。これは固定資産売却益の減少等により特別利益が260億円減少した上、減損損失や海外子会社における特別退職加算金の増加等により特別損失が217億円悪化したことによるものです。

法人税等は、369億円と2007年度に比べ2,258億円の減少となりました。また、少数株主損失は、220億円となりました。

上記の結果、当期純損失は、2,337億円と2007年度に比べ7,160億円の減益となりました。

ファイナンシャル・ポジション

貸借対照表項目

2008年度の総資産は14.2%減の10兆2,395億円となりました。

流動資産は2007年度末に比べて16.1%減少し、5兆2,794億円となりました。これは主として販売金融債権が5,242億円、受取手形および売掛金が2,592億円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は、2007年度末に比べて12.1%減少し、4兆9,602億円となりました。これは主として機械装置および運搬具が3,681億円減少したことによるものです。

流動負債は2007年度末に比べて23.9%減少し、3兆9,887億円となりました。これは主として支払手形および買掛金が4,975億円、短期借入金が3,274億円減少したことによるものです。固定負債は、2007年度末に比べて16.8%増加し、3兆3,248億円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによるものです。

2008年度末の純資産合計は、前年度末の3兆8,494億円に比べて24.0%減少し、2兆9,261億円となりました。これは主として、当期純損失で2,337億円、為替換算調整勘定の変動で4,643億円減少したことによるものです。



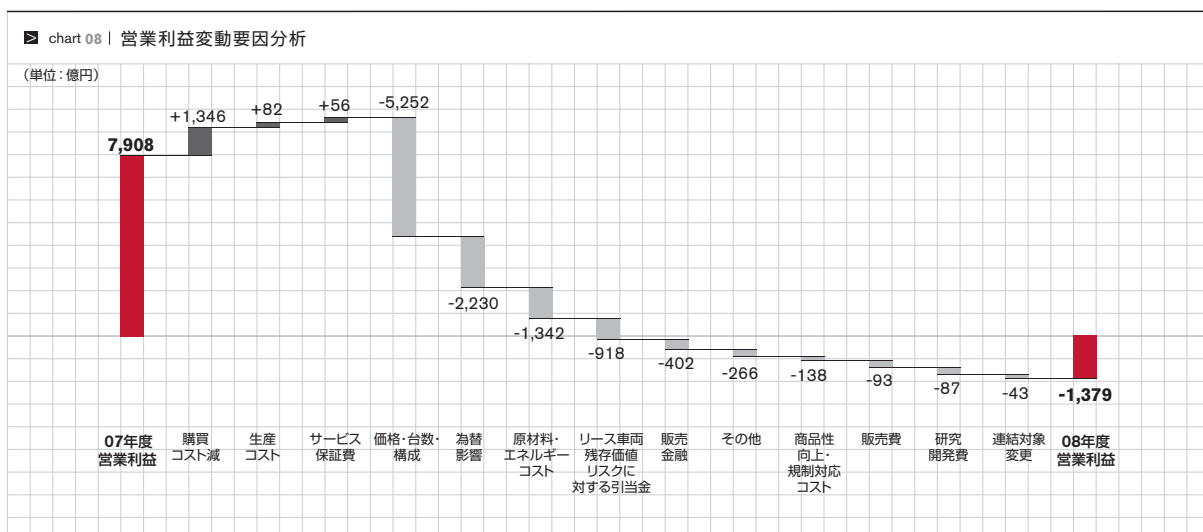
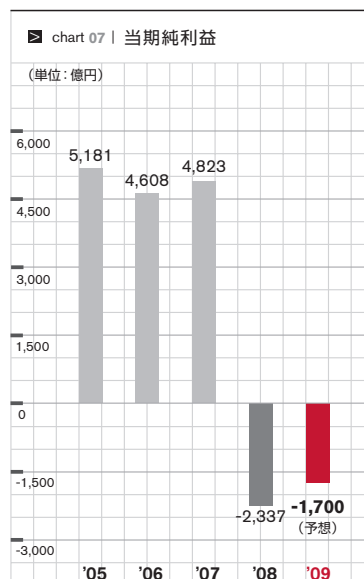
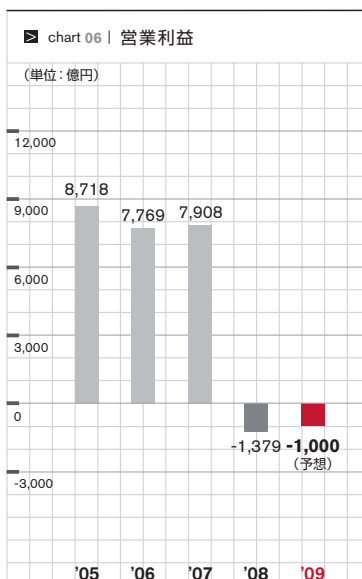
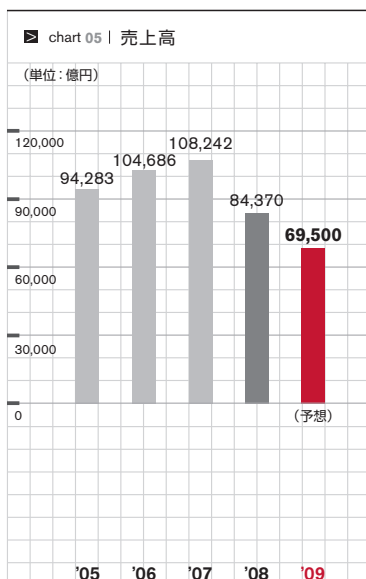
フリーキャッシュフロー・実質有利子負債（自動車事業）

2008年度第4四半期に、当社のキャッシュフローは飛躍的に改善しました。これは主として生産調整による在庫削減での運転資本の改善によるもので、第4四半期のフリーキャッシュフローは3,635億円のプラスに転じました。

この結果、2008年度第3四半期の自動車事業実質有利子負債は7,835億円でしたが、第4四半期にキャッシュフローをプラスにしたことで、負債は3,879億円まで半減しました。

2008年度通期では、フリーキャッシュフローは主として、事業

による現金収入が3,566億円と少ないことに加え、運転資本によって悪化しました。買掛金は減産により4,797億円減少しましたが、売掛金の減少で一部を相殺することができ、売掛金・買掛金の合計でマイナス2,862億円となりました。また、生産調整の徹底により、在庫を883億円圧縮しました。税金等、その他の影響を含め、営業活動では399億円のキャッシュフローを生み出しました。設備投資3,766億円を含む2,916億円の投資活動によりフリーキャッシュフローはマイナス2,517億円となりました。



格付け

Refer to ■ chart 09

格付投資情報センター (R&I) は、日産の長期信用格付けを2009年1月27日に「A」から「A-」(方向性:安定的)に引き下げました。スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) は、2009年2月23日、「BBB+」から「BBB」(見通し:安定的)に、ムーディーズは2009年2月25日に「A3」から「Baa2」(見通し:安定的)へ日産の長期債務格付けをそれぞれ引き下げています。

(すべての格付けは2009年3月31日時点のものです。)

販売金融部門

販売台数の減少に応じて、2008年度の販売金融事業の総資産は前年度の5兆3,380億円に比べ13.1%減少して4兆6,389億円となりました。また、営業利益は332億円でした。

2008年度は景気悪化にともない貸し倒れが上昇したため、保守的に引当金を積み増しました。信用力の高いお客さまの確保は引き続き優先課題のひとつとして取り組んでいます。また、グローバルなローンおよびリースのペネトレーション(取扱率)は約45%の水準で推移しており、継続的にクルマの販売を支えています。

将来への投資

Refer to ■ chart 10

2008年度、設備投資は3,836億円となり、売上高比4.5%となりました。当社は、質実なマネジメントにより経済危機終息の目処が立つまで、投資計画の一部を延期、削減、あるいは中止して設備投資を抑制する一方、2009年度は投資全体の内の50%は新車向け投資とするなど将来の競争力維持に努めています。

2008年度、研究開発費は4,555億円となりました。これは、新技術および新製品開発に使われております。アライアンスを通じてルノーの研究開発部門と協力関係を築き、広範囲に及ぶ共同開発を行っていることは日産の大きな強みとなっています。

配当

Refer to ■ chart 11

日産は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、世界的に競争力のある配当水準が日産の戦略であり、株主の皆さまとの関係においても重要な鍵であると考えています。

2008年5月、中期経営計画「日産GT 2012」発表と同時に、2008年度から2010年度までの配当金額の計画を提示しましたが、昨今の急速な経営環境の悪化に対応するため、今後の配

当計画は、将来の成長を支える継続的な技術開発のための研究・開発活動を持続しながら、フリーキャッシュフローをプラスにした後、状況に照らして検討していく予定です。

2008年度は中間配当金として1株当たり11円をお支払いしましたが、収益の悪化とマイナスのフリーキャッシュフローであることに鑑みて、当社は期末配当金の支払いを見送ることといたしました。その結果、2008年度通期の配当金は1株当たり11円となります。

2009年度見通し

2009年度のリスクは為替レートの変動、サプライヤーの経営悪化、原材料価格の反発、そして全体需要のさらなる悪化です。一方、好機は為替レート、そしてアライアンス・パートナーであるルノーとのシナジー創出の徹底です。

グローバル販売台数を前年比9.7%減の308万台、為替は1米ドル95円、1ユーロ125円を前提とした見通しに基づいて、2009年度の業績予測を2009年5月12日、東京証券取引所に届出を行いました。

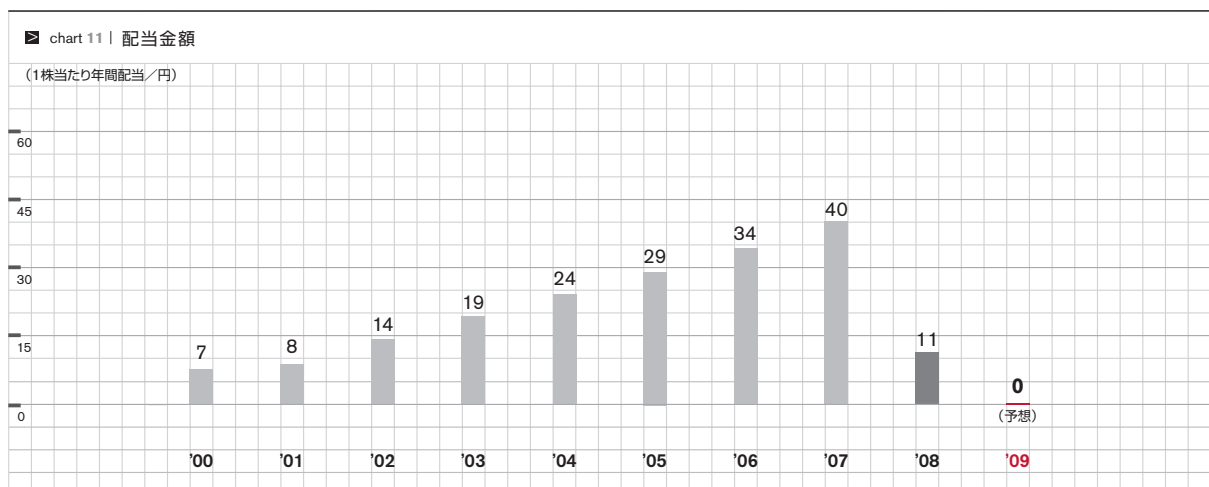
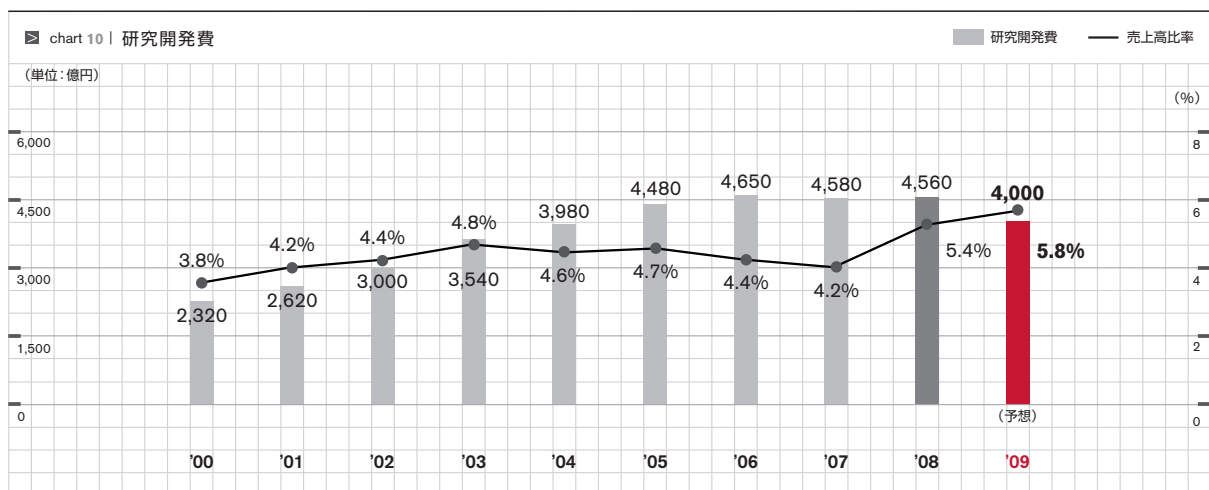
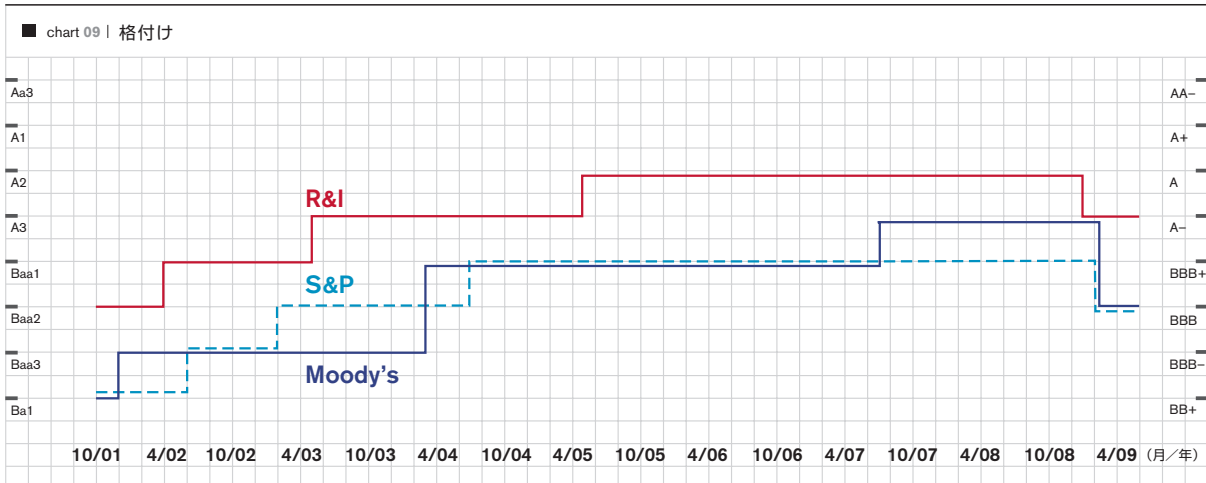
- 売上高は6兆9,500億円
- 営業損失は1,000億円
- 当期純損失は1,700億円
- 研究開発費は4,000億円
- 設備投資は3,500億円

2008年度に対する営業利益の増減要因は主に以下4つの要因によるものです。

- 1,700億円の減益要因となる為替レート
- 2,000億円の減益要因となる台数・車種構成の悪化
- 1,500億円の増益要因となる購買コスト低減と原材料価格の下落
- 2,579億円の固定費削減を中心としたその他の増益要因

当社は上記の前提条件に基づいて、運転資本の改善と設備投資の徹底管理によりプラスのフリーキャッシュフローの達成を目指します。

(すべての2009年度見通しは2009年5月12日時点のものです。)



エグゼクティブ・コミッティ・メンバー



カルロス ゴーン

志賀 俊之

コリン ドッジ



西川 廣人

山下 光彦

カルロス タバレス



今津 英敏

遠藤 淳一

アラン ダサス



アンディ パーマー

取締役および監査役

代表取締役

カルロス ゴーン

取締役会長兼社長

志賀 俊之

取締役

コリン ドッジ

西川 廣人

山下 光彦

カルロス タバレス

今津 英敏

ジャン バプティステ ドゥザン

中村 克己

監査役

青木 征彦

大坪 健雄

中村 利之

大戸 武元

(2009年6月23日現在)

執行役員

■ 最高経営責任者
カルロス ゴーン*

■ 最高執行責任者
志賀 俊之*
渉外
知的資産管理
デザイン
ブランド マネジメント
コーポレート ガバナンス
グローバル インターナル オーディット

■ 副社長
コリン ドッジ*
アフリカ・中近東・インド・欧州事業
企画室
経理

■ 副社長
西川 廣人*
アジアパシフィック事業
購買

■ 副社長
山下 光彦*
研究・開発
TCSX (トータル カスタマー サティスファクション
ファンクション)

■ 副社長
カルロス タバレス*
アメリカズ (北中南米) 事業

■ 副社長
今津 英敏*
生産
SCM

■ 常務執行役員
遠藤 淳一*
アラン ダサス*
アンディ パーマー*
中村 史郎
川口 均
篠原 稔
加藤 和正
酒井 寿治
志津田 篤
山内 康裕
加東 重明
片桐 隆夫
グレッグ ケリー

■ 執行役員
星野 朝子
嘉悦 朗
佐藤 明
青木 俊雄
宮谷 正一
行徳 セルソ
大伴 彰裕
エマニュエル ディレイ
トーマス レイン
ジル ノルマン
田川 丈二
平井 敏文
廣瀬 淳
西沢 正昭
般若 真也
坂本 秀行
豊増 俊一
山口 豪
吉本 真
浅見 孝雄
アラン ブデンデック
ヴァンサン コベ
木村 昌平
ジョン マーティン
村上 秀人
西村 周一
斎藤 徹
高橋 雄介
津川 裕章

■ フェロー
富田 公夫
久村 春芳

(2009年6月23日現在)

*エグゼクティブ・コミティ・メンバー

Financial Section

目次

連結貸借対照表	30	表示方法の変更	43
連結損益計算書	32	注記事項	44
連結株主資本等変動計算書	33	連結附属明細表	81
連結キャッシュ・フロー計算書	36	独立監査人の監査報告書	83
連結財務諸表作成のための基本となる事項 会計処理方法の変更	37 42	独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	84

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種別の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。





連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※3 570,225	※3 632,714
受取手形及び売掛金	※3 688,300	429,078
販売金融債権	※3 3,234,433	※3、※6 2,710,252
有価証券	24,643	126,968
製品	709,798	
その他のたな卸資産	295,367	
商品及び製品		498,423
仕掛品		118,794
原材料及び貯蔵品		142,853
繰延税金資産	299,306	226,516
その他	552,061	※6 492,460
貸倒引当金	△79,909	△98,676
流動資産合計	6,294,224	5,279,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	709,149	668,943
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,517,838	※2 2,149,693
土地	720,370	688,704
建設仮勘定	153,909	147,126
その他(純額)	525,286	455,581
有形固定資産合計	※1、※3 4,626,552	※1、※3 4,110,047
無形固定資産	※3、※4 186,346	※3、※4 167,218
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 452,169	※5 300,577
長期貸付金	24,555	23,045
繰延税金資産	94,420	113,320
その他	266,009	※3 251,951
貸倒引当金	△4,793	△6,000
投資その他の資産合計	832,360	682,893
固定資産合計	5,645,258	4,960,158
資産合計	11,939,482	10,239,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,119,430	621,904
短期借入金	※3 988,342	※3 660,956
1年内返済予定の長期借入金	※3 666,844	※3 770,494
コマーシャル・ペーパー	951,843	639,152
1年内償還予定の社債	149,998	220,884
リース債務	75,554	71,379
未払費用	563,672	452,065
繰延税金負債	1,501	198
製品保証引当金	91,151	79,881
その他	634,281	471,781
流動負債合計	5,242,616	3,988,694
固定負債		
社債	772,725	595,309
長期借入金	※3 1,050,889	※3 1,700,015
リース債務	85,389	105,539
繰延税金負債	461,792	447,140
製品保証引当金	112,522	102,142
退職給付引当金	177,485	185,012
役員退職慰労引当金	3,883	1,971
その他	182,738	187,665
固定負債合計	2,847,423	3,324,793
負債合計	8,090,039	7,313,487
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,726,859	2,415,735
自己株式	△269,003	△269,540
株主資本合計	3,868,140	3,556,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,750	△2,622
繰延ヘッジ損益	△8,471	△9,490
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	79,417	△13,945
在外子会社の土地再評価差額金	6,238	—
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△4,290	1,337
為替換算調整勘定	△441,820	△906,126
評価・換算差額等合計	△363,176	△930,846
新株予約権	1,714	2,089
少数株主持分	342,765	298,331
純資産合計	3,849,443	2,926,053
負債純資産合計	11,939,482	10,239,540

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,824,238	8,436,974
売上原価	※1 8,407,398	※1、※2 7,118,862
売上総利益	2,416,840	1,318,112
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	275,857	223,542
サービス保証料	73,236	57,968
製品保証引当金繰入額	95,408	92,093
販売諸費	395,095	259,342
給料及び手当	381,673	377,456
退職給付費用	35,719	37,151
消耗品費	7,527	6,264
減価償却費	75,742	78,020
貸倒引当金繰入額	43,776	94,941
のれん償却額	7,565	6,494
その他	234,412	222,762
販売費及び一般管理費合計	※1 1,626,010	※1 1,456,033
営業利益又は営業損失(△)	790,830	△137,921
営業外収益		
受取利息	25,343	18,663
受取配当金	2,862	4,048
持分法による投資利益	37,217	—
為替差益	—	5,012
雑収入	16,405	10,398
営業外収益合計	81,827	38,121
営業外費用		
支払利息	36,118	33,798
持分法による投資損失	—	1,369
退職給付会計基準変更時差異の処理額	11,009	11,023
貨幣価値変動会計による差損	6,902	—
為替差損	28,991	—
雑支出	23,237	26,750
営業外費用合計	106,257	72,940
経常利益又は経常損失(△)	766,400	△172,740
特別利益		
固定資産売却益	※2 80,089	※3 57,577
投資有価証券売却益	3,715	440
確定拠出年金制度の導入に伴う利益	1,076	—
その他	3,258	4,139
特別利益合計	88,138	62,156
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,538	※3 6,253
固定資産廃棄損	21,754	17,456
減損損失	※3 8,878	※4 19,649
投資有価証券売却損	240	—
投資・債権評価損	2,934	3,449
連結子会社の事業の再編に伴う損失	5,414	4,150
確定拠出年金制度の導入に伴う損失	220	—
北米事業会社の本社移転に伴う損失	1,895	—
北米会社の退職給付債務計算基準日変更に伴う損失	—	1,949
特別退職加算金	14,350	42,389
役員退職慰労金制度廃止に伴う支給予定額	6,533	—
その他	22,824	12,892
特別損失合計	86,580	108,187
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	767,958	△218,771
法人税、住民税及び事業税	190,690	△18,348
法人税等調整額	72,018	55,286
法人税等合計	262,708	36,938
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22,989	△22,000
当期純利益又は当期純損失(△)	482,261	△233,709

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,814	605,814
当期末残高	605,814	605,814
資本剰余金		
前期末残高	804,470	804,470
当期末残高	804,470	804,470
利益剰余金		
前期末残高	2,402,726	2,726,859
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	47,114
当期変動額		
剰余金の配当	△151,725	△126,303
当期純利益又は当期純損失(△)	482,261	△233,709
自己株式の処分	△6,033	—
合併による増加	21	147
連結範囲の変動	△391	△1,911
持分法の適用範囲の変動	—	3,538
当期変動額合計	324,133	△358,238
当期末残高	2,726,859	2,415,735
自己株式		
前期末残高	△226,394	△269,003
当期変動額		
自己株式の処分	38,732	—
自己株式の取得	△81,341	△537
当期変動額合計	△42,609	△537
当期末残高	△269,003	△269,540
株主資本合計		
前期末残高	3,586,616	3,868,140
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	47,114
当期変動額		
剰余金の配当	△151,725	△126,303
当期純利益又は当期純損失(△)	482,261	△233,709
自己株式の処分	32,699	—
自己株式の取得	△81,341	△537
合併による増加	21	147
連結範囲の変動	△391	△1,911
持分法の適用範囲の変動	—	3,538
当期変動額合計	281,524	△358,775
当期末残高	3,868,140	3,556,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,826	5,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△8,372
当期変動額合計	△76	△8,372
当期末残高	5,750	△2,622
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,817	△8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,288	△1,019
当期変動額合計	△10,288	△1,019
当期末残高	△8,471	△9,490
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金		
前期末残高	68,923	79,417
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△93,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,494	—
当期変動額合計	10,494	—
当期末残高	79,417	△13,945
在外子会社の土地再評価差額金		
前期末残高	5,095	6,238
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△6,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,143	—
当期変動額合計	1,143	—
当期末残高	6,238	—
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	△13,826	△4,290
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	5,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,536	△9
当期変動額合計	9,536	△9
当期末残高	△4,290	1,337
為替換算調整勘定		
前期末残高	△109,214	△441,820
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	6,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,606	△470,378
当期変動額合計	△332,606	△470,378
当期末残高	△441,820	△906,126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△41,379	△363,176
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△87,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321,797	△479,778
当期変動額合計	△321,797	△479,778
当期末残高	△363,176	△930,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	2,711	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△997	375
当期変動額合計	△997	375
当期末残高	1,714	2,089
少数株主持分		
前期末残高	329,046	342,765
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,719	△43,536
当期変動額合計	13,719	△43,536
当期末残高	342,765	298,331
純資産合計		
前期末残高	3,876,994	3,849,443
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△41,676
当期変動額		
剰余金の配当	△151,725	△126,303
当期純利益又は当期純損失(△)	482,261	△233,709
自己株式の処分	32,699	—
自己株式の取得	△81,341	△537
合併による増加	21	147
連結範囲の変動	△391	△1,911
持分法の適用範囲の変動	—	3,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309,075	△522,939
当期変動額合計	△27,551	△881,714
当期末残高	3,849,443	2,926,053

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	767,958	△218,771
減価償却費(リース車両除く固定資産)	463,730	438,849
減価償却費(長期前払費用)	24,744	25,966
減価償却費(リース車両)	340,698	301,547
減損損失	8,878	19,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,552	27,978
投資勘定の評価減	1,597	3,047
リース車両残価損失(将来実現分)		107,354
受取利息及び受取配当金	△28,205	△22,711
支払利息	159,285	132,853
有形固定資産売却損益(△は益)	△78,551	
固定資産売却損益(△は益)		△51,324
固定資産廃棄損	21,754	17,456
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,475	△399
売上債権の増減額(△は増加)	△44,245	239,067
販売金融債権の増減額(△は増加)	△78,851	377,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,581	108,393
仕入債務の増減額(△は減少)	103,123	△488,226
退職給付会計基準変更時差異の処理額	11,009	11,023
退職給付費用	52,260	60,795
退職給付引当金の取崩による支払額	△53,303	△35,403
その他	12,108	34,619
小計	1,637,381	1,089,184
利息及び配当金の受取額	27,770	22,601
利息の支払額	△157,974	△130,857
法人税等の支払額	△164,893	△90,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,284	890,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	6,311	△3,681
固定資産の取得による支出	△469,236	△386,122
有形固定資産の売却による収入	131,183	
固定資産の売却による収入		156,261
リース車両の取得による支出	△862,066	△664,077
リース車両の売却による収入	393,418	372,952
長期貸付けによる支出	△13,900	△21,816
長期貸付金の回収による収入	10,561	16,321
投資有価証券の取得による支出	△35,820	△24,374
投資有価証券の売却による収入	7,272	1,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △16,032	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,664	—
その他	△20,978	△20,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,623	△573,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,397	△622,231
長期借入れによる収入	834,160	1,561,421
社債の発行による収入	236,875	73,336
長期借入金の返済による支出	△1,023,072	△781,986
社債の償還による支出	△101,888	△150,017
少数株主からの払込みによる収入	47	1,991
自己株式の取得による支出	△81,341	△34
自己株式の売却による収入	33,203	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72,762	△86,630
配当金の支払額	△151,725	△126,303
少数株主への配当金の支払額	△6,291	△4,574
その他	395	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,002	△135,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,978	△27,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,681	154,369
現金及び現金同等物の期首残高	469,388	584,102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	8,441
現金及び現金同等物の期末残高	※1 584,102	※1 746,912

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 194社 ・ 国内会社 80社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、日産特販(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他57社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他4社 国内物流・サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他8社 ・ 在外会社 114社 北米日産会社、日産インターナショナル社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他110社 新規設立により子会社となった東海日産自動車(株)他3社、株式取得により子会社となったアトレットエービー他1社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。アトレットエービーが子会社となったことにより、同社の子会社16社についても当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であった日産インターナショナル社他2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったエヌアールホールセールメキシコ他10社は合併により消滅し、サニー大阪サービス(株)他6社は解散したため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であった防長日産モーター(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。 (2) 非連結子会社 167社 ・ 国内会社 106社 日産マリーン(株)、新和工業(株)他 ・ 在外会社 61社 ニッサンインダストリアルイクイPMENT会社他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 202社 ・ 国内会社 82社 国内車両・部品販売会社 日産プリンス大阪販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産フリート(株)、日産部品中央販売(株)他57社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他5社 国内物流・サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他9社 ・ 在外会社 120社 北米日産会社、日産インターナショナル社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他116社 新規設立により子会社となった日産インターナショナルインシュランス社他6社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であった日産マニファクチャリングロシア社他4社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産部品南九州販売(株)他3社は合併により消滅したため、連結子会社から除外した。 (2) 非連結子会社 158社 ・ 国内会社 100社 日産マリーン(株)、日産車体マニファクチャリング(株)他 ・ 在外会社 58社 カルソニックカンセイ・スペイン社他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 47社 ・ 非連結子会社 31社(国内19社、在外12社) 日産マリーン(株)、ニッサンインダストリアルイクイブメント会社他 前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産福岡サービスセンター(株)は、合併により消滅した。 ・ 関連会社 16社(国内15社、在外1社) 鬼怒川ゴム工業(株)、(株)東日カーライフグループ他 株式取得により関連会社となった(株)東日カーライフグループについては、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。 (2) 持分法非適用会社 180社 ・ 非連結子会社 136社 新和工業(株)他 ・ 関連会社 44社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。 (3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 54社 ・ 非連結子会社 38社(国内22社、在外16社) 日産マリーン(株)、カルソニックカンセイ・スペイン社他 前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったオートモティブエナジーサプライ(株)は、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となった。 前連結会計年度では持分法非適用非連結子会社であったワールドロジスティックサービス(USA)社他8社は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産北海道サービスセンター(株)は合併により消滅し、ニッサンインダストリアルイクイブメント会社は清算により消滅した。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった広州日産貿易有限公司は重要性がなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。 ・ 関連会社 16社(国内15社、在外1社) 鬼怒川ゴム工業(株)、(株)東日カーライフグループ他 (2) 持分法非適用会社 166社 ・ 非連結子会社 120社 日産車体マニファクチャリング(株)他 ・ 関連会社 46社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。 (3) 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールファイナンスサービス社 英国日産自動車会社 英国日産自動車製造会社 アプリーテージビー社 日産デザイン・ヨーロッパ会社 ロシア日産自動車会社 ウクライナ日産自動車会社 日産カザフスタン社 日産インターナショナル社 ブラジル日産自動車会社 ジャトコメキシコ 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(広州)社 アトレットエービー及びその子会社16社 (2) 上記に記載した合計38社のうち、メキシコ日産自動車会社他12社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司他23社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールファイナンスサービス社 アプリーテージビー社 ロシア日産自動車会社 日産マニユファクチャリングロシア社 ウクライナ日産自動車会社 日産カザフスタン社 ブラジル日産自動車会社 ジャトコメキシコ 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 東風日産汽車金融有限公司 日産上海社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(広州)社 アトレットエービー及びその子会社17社 (2) 上記に記載した合計38社のうち、メキシコ日産自動車会社他9社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司他26社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として先入先出法に基づく低価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 ② 製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。 ③ 退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 ④ 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 (5) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産は主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。 リース資産の耐用年数は見積耐用年数又はリース期間とし、残存価額は実質的残存価額とする定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金の計上基準 同左 ② 製品保証引当金の計上基準 同左 ③ 退職給付引当金の計上基準 同左 ④ 役員退職慰労引当金の計上基準 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 ・ヘッジ対象…主として外貨建予定売上取引及び外貨建債権債務等 ③ ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。 ⑤ その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内「リスク管理規定」に基づいて行っている。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 (8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、提出会社及び一部の子会社は連結納税制度を適用している。 (9) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び評価・換算差額等として計上している。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等の内、外貨建売上債権に係るもの以外については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…主として外貨建債権債務等 ③ ヘッジ方針 提出会社のリスク管理規定及びデリバティブ取引に関する権限規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしている。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。 _____ (6) 消費税等の会計処理 同左 (7) 連結納税制度の適用 提出会社及び一部の子会社は連結納税制度を適用している。 _____
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれん(のれん相当額及び負ののれん相当額)は重要性に応じ、20年以内のその効果が発現すると認められる一定の年数にわたって均等償却を行っている。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	7 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左
_____	8 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金に関する計上基準 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方による場合と比較し、販売費及び一般管理費は441百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少、税金等調整前当期純利益は1,569百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。 また、従来より一部の連結子会社が計上していた役員退職慰労引当金は、退職給付引当金に含めて表示していたが、当該処理の変更に伴い、当連結会計年度より区分掲記している。	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。これにより、売上高は160,145百万円減少、売上総利益は147,683百万円減少、営業損失は2,649百万円増加、経常損失は4,258百万円減少、税金等調整前当期純損失は3,667百万円減少、当期純損失は2,349百万円減少している。 また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は47,114百万円増加、評価・換算差額等合計は87,892百万円減少、少数株主持分は898百万円減少、純資産合計では41,676百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 販売奨励金の計上区分 従来、販売奨励金について、米国とメキシコの連結子会社は、売上高から控除する方法を、提出会社及びその他の連結子会社は、販売費及び一般管理費に計上する方法を採用していたが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)の適用により、在外連結子会社の販売奨励金が売上高から控除する方法に統一されることに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図り、売上高をより適正に表示するため、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更している。 この変更により、従来の方による場合と比較し、売上高及び売上総利益が15,938百万円減少しているが、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書 (1) 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正益」(当連結会計年度1,383百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」(当連結会計年度1,637百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。	連結貸借対照表 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となる事に伴い、前連結会計年度まで「製品」、「その他のたな卸資産」として区分掲記していたものは、当連結会計年度よりそれぞれ「商品及び製品」、「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ130,406百万円、164,961百万円である。 連結損益計算書 (1) 前連結会計年度まで区分掲記していた「確定拠出年金制度の導入に伴う利益」(当連結会計年度332百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当連結会計年度41百万円)及び「確定拠出年金制度の導入に伴う損失」(当連結会計年度60百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。 連結キャッシュ・フロー計算書 (1) 当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に含めていた「リース車両残価損失(将来実現分)」は、その重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「その他」には「リース車両残価損失(将来実現分)」が25,738百万円含まれている。 (2) 当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産売却損益」と「無形固定資産売却損益」を合わせて「固定資産売却損益」として表示している。 なお、当連結会計年度における「固定資産売却損益」には「無形固定資産売却損益」が△41,038百万円含まれている。 (3) 当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産の売却による収入」と「無形固定資産の売却による収入」を合わせて「固定資産の売却による収入」として表示している。 なお、当連結会計年度における「固定資産の売却による収入」には「無形固定資産の売却による収入」が41,362百万円含まれている。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
役員退職慰労金 提出会社は、役員退職慰労金について、従来より株主総会決議時の費用として処理しているが、平成19年6月20日の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当連結会計年度において、当該支給予定額を特別損失に計上するとともに、未払額を固定負債のその他に含めて計上している。	

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,355,940 百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額197,954 百万円が含まれている。 2 ※2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,598,643百万円含まれている。 3 ※3 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 現金及び預金 1,993 百万円 受取手形及び売掛金 2,662 販売金融債権 1,230,097 有形固定資産 851,998 無形固定資産 200 計 2,086,950 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 602,105 百万円 長期借入金 1,073,726 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,675,831 4 受取手形割引高 5,473 百万円 5 保証債務等の残高 (1) 保証債務 被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容 従業員 ※142,926 百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証 在外販売会社 36,948 借入金等の債務保証 196社 他10社 計 179,874 ※主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。 (2) 保証予約 被保証者 保証予約残高 被保証者の内容 ひびき瀬開発(株) 847 百万円 借入金の保証予約 (3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 3,470 百万円	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,182,020 百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額170,015 百万円が含まれている。 2 ※2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,353,460百万円含まれている。 3 ※3 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 現金及び預金 113 百万円 販売金融債権 1,197,682 有形固定資産 604,490 無形固定資産 25 投資その他の資産その他 3,772 計 1,806,082 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 343,281 百万円 長期借入金 1,078,778 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,422,059 4 受取手形割引高 1,834 百万円 5 保証債務等の残高 (1) 保証債務 被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容 従業員 ※129,326 百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証 在外販売会社 2,067 借入金等の債務保証 17社 他10社 計 131,393 ※主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。 (2) 保証予約 被保証者 保証予約残高 被保証者の内容 ひびき瀬開発(株) 716 百万円 借入金の保証予約

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
6 ※4 「無形固定資産」にはのれんが83,466百万円含まれている。 7 ※5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・関連会社株式 430,064 百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 784 百万円 8 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>226,375 百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>70,756</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>155,619</td></tr> </table> なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	226,375 百万円	貸出実行残高	70,756	差引額	155,619	6 ※4 「無形固定資産」にはのれんが76,190百万円含まれている。 7 ※5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・関連会社株式 286,600 百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 950 百万円 8 ※6 「販売金融債権」及び流動資産「その他」にはリース債権が13,999百万円、リース投資資産が46,537百万円含まれている。 9 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>214,548 百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>58,405</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>156,143</td></tr> </table> なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	214,548 百万円	貸出実行残高	58,405	差引額	156,143
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	226,375 百万円												
貸出実行残高	70,756												
差引額	155,619												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	214,548 百万円												
貸出実行残高	58,405												
差引額	156,143												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月 1日) (至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月 1日) (至平成21年3月31日)				
1 ※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 457,482 百万円				1 ※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 455,482 百万円			
					2 ※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該簿価切下額が売上原価に含まれている。 11,405 百万円			
2 ※2	固定資産売却益及び売却損は主として土地・建物であり、その売却益は78,742百万円、売却損は1,013百万円である。				3 ※3	固定資産売却益は主として土地・建物・借地権であり、その売却益は56,608百万円、固定資産売却損は主として土地・建物であり、その売却損は4,736百万円である。			
3 ※3	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。				4 ※4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。			
	用途	種類	場所	金額 (百万円)		用途	種類	場所	金額 (百万円)
	遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	東京都大田区、他65件	4,274		遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	大分県大分市、他46件	7,985
	売却資産	土地、建物及び構築物	ドイツブランデンブルグ州、他5件	263		売却資産	土地、建物及び構築物	三重県名張市	414
	処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	静岡県沼津市、他51件	4,341		処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	神奈川県横須賀市、他81件	11,250
当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。 提出会社及び一部の連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,878百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産4,274百万円(土地1,628百万円、建物・構築物1,450百万円、機械装置666百万円、その他530百万円)、売却資産263百万円(土地34百万円、建物・構築物等229百万円)、処分予定資産4,341百万円(土地2,554百万円、建物・構築物1,146百万円、機械装置147百万円、その他494百万円)である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。					当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。 提出会社及び一部の連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,649百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産7,985百万円(土地2,135百万円、建物・構築物1,735百万円、機械装置3,229百万円、その他886百万円)、売却資産414百万円(土地344百万円、建物・構築物70百万円)、処分予定資産11,250百万円(土地4,839百万円、建物・構築物5,912百万円、機械装置430百万円、その他69百万円)である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	4,520,715	—	—	4,520,715
自己株式 普通株式	409,297	70,746	34,048	445,995

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70,746千株は、自己株式の取得による増加70,692千株、単元未満株式の買取りによる増加51千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34,048千株は、新株予約権の行使による減少33,908千株、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分140千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	普通株式	33,078	—	33,078	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権			—			1,714
合計				—			1,714

(注) 2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債の減少は、新株引受権の行使及び権利不行使による失効によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	69,921百万円	17円	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	81,804百万円	20円	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,496百万円	利益剰余金	20円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	4,520,715	—	—	4,520,715
自己株式 普通株式	445,995	1,417	—	447,412

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,417千株は、単元未満株式の買取りによる増加51千株、持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分1,366千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				2,089
合計			—				2,089

3 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,496百万円	20円	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	44,807百万円	11円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

（注）配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)																		
1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>570,225 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△10,394</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に 含まれるもの(※)</td><td>24,271</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>584,102</td></tr> </table> ※ 在外会社の容易に換金可能な短期投資	現金及び預金勘定	570,225 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,394	有価証券勘定の内、現金同等物に 含まれるもの(※)	24,271	現金及び現金同等物	584,102	1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>632,714 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△12,699</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に 含まれるもの(※)</td><td>126,897</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>746,912</td></tr> </table> ※ 在外会社の容易に換金可能な短期投資	現金及び預金勘定	632,714 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,699	有価証券勘定の内、現金同等物に 含まれるもの(※)	126,897	現金及び現金同等物	746,912		
現金及び預金勘定	570,225 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,394																		
有価証券勘定の内、現金同等物に 含まれるもの(※)	24,271																		
現金及び現金同等物	584,102																		
現金及び預金勘定	632,714 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,699																		
有価証券勘定の内、現金同等物に 含まれるもの(※)	126,897																		
現金及び現金同等物	746,912																		
2 ※2 株式の取得により連結範囲に加えた会社の資産及び負債の 主な内訳 株式の取得によりアトレットエービー社及びその子会社 16社を連結範囲に加えたことに伴う資産及び負債の内訳並 びに株式の取得価額と株式の取得による支出(純額)との関 係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>26,596 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,158</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>5,063</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△12,186</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△17,634</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>0</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>15,997</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△1,642</td></tr> <tr> <td>取得による支出</td><td>14,355</td></tr> </table>	流動資産	26,596 百万円	固定資産	14,158	のれん	5,063	流動負債	△12,186	固定負債	△17,634	少数株主持分	0	株式の取得価額	15,997	現金及び現金同等物	△1,642	取得による支出	14,355	
流動資産	26,596 百万円																		
固定資産	14,158																		
のれん	5,063																		
流動負債	△12,186																		
固定負債	△17,634																		
少数株主持分	0																		
株式の取得価額	15,997																		
現金及び現金同等物	△1,642																		
取得による支出	14,355																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)																					
1 ファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース資産の内容 主として、金型及び自動車製造設備である。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載している。 (貸手側) (1)リース投資資産の内訳 リース料債権部分 47,427 百万円 見積残存価額部分 3,172 百万円 受取利息相当額 △4,062 百万円 リース投資資産 46,537 百万円 (2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の 連結決算日後の回収予定額 <table><tr><td></td><td>リース債権 (百万円)</td><td>リース投資資産 (百万円)</td></tr><tr><td>1年内</td><td>2,636</td><td>15,121</td></tr><tr><td>1年超2年内</td><td>2,918</td><td>11,257</td></tr><tr><td>2年超3年内</td><td>2,360</td><td>7,799</td></tr><tr><td>3年超4年内</td><td>2,298</td><td>4,778</td></tr><tr><td>4年超5年内</td><td>2,417</td><td>2,441</td></tr><tr><td>5年超</td><td>1,370</td><td>6,031</td></tr></table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年内	2,636	15,121	1年超2年内	2,918	11,257	2年超3年内	2,360	7,799	3年超4年内	2,298	4,778	4年超5年内	2,417	2,441	5年超	1,370	6,031	1 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 7,109 百万円 1年超 19,985 合計 27,094 (貸手側) 未経過リース料 1年内 343,764 百万円 1年超 349,479 合計 693,243
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																				
1年内	2,636	15,121																				
1年超2年内	2,918	11,257																				
2年超3年内	2,360	7,799																				
3年超4年内	2,298	4,778																				
4年超5年内	2,417	2,441																				
5年超	1,370	6,031																				
	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,267 百万円 1年超 15,263 合計 21,530 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 300,727 百万円 1年超 291,816 合計 592,543																					

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)																																																																																																																																
有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日)	有価証券 _____																																																																																																																																
<table><tr><th>種類</th><th>連結貸借 対照表計上額 (百万円)</th><th>時価 (百万円)</th><th>差額 (百万円)</th></tr><tr><td>(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国債・地方債等</td><td>77</td><td>77</td><td>—</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>77</td><td>77</td><td>—</td></tr></table>	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)				国債・地方債等	77	77	—	社債	—	—	—	合計	77	77	—																																																																																																													
種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)																																																																																																																														
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)																																																																																																																																	
国債・地方債等	77	77	—																																																																																																																														
社債	—	—	—																																																																																																																														
合計	77	77	—																																																																																																																														
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)	1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)																																																																																																																																
<table><tr><th>種類</th><th>取得原価 (百万円)</th><th>連結貸借 対照表計上額 (百万円)</th><th>差額 (百万円)</th></tr><tr><td>(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>株式</td><td>4,464</td><td>16,226</td><td>11,762</td></tr><tr><td>債券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国債・地方債等</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,464</td><td>16,226</td><td>11,762</td></tr><tr><td>(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>株式</td><td>1,834</td><td>1,049</td><td>△785</td></tr><tr><td>債券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国債・地方債等</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,902</td><td>4,846</td><td>△56</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,736</td><td>5,895</td><td>△841</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,200</td><td>22,121</td><td>10,921</td></tr></table>	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)				株式	4,464	16,226	11,762	債券				国債・地方債等	—	—	—	その他	—	—	—	小計	4,464	16,226	11,762	(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)				株式	1,834	1,049	△785	債券				国債・地方債等	—	—	—	その他	4,902	4,846	△56	小計	6,736	5,895	△841	合計	11,200	22,121	10,921	<table><tr><th>種類</th><th>取得原価 (百万円)</th><th>連結貸借 対照表計上額 (百万円)</th><th>差額 (百万円)</th></tr><tr><td>(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>株式</td><td>1,319</td><td>7,468</td><td>6,149</td></tr><tr><td>債券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国債・地方債等</td><td>81</td><td>86</td><td>5</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,400</td><td>7,554</td><td>6,154</td></tr><tr><td>(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>株式</td><td>3,226</td><td>1,560</td><td>△1,666</td></tr><tr><td>債券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国債・地方債等</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>社債</td><td>225</td><td>214</td><td>△11</td></tr><tr><td>その他</td><td>37</td><td>32</td><td>△5</td></tr><tr><td>その他</td><td>221</td><td>130</td><td>△91</td></tr><tr><td>小計</td><td>3,709</td><td>1,936</td><td>△1,773</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,109</td><td>9,490</td><td>4,381</td></tr></table>	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)				株式	1,319	7,468	6,149	債券				国債・地方債等	81	86	5	社債	—	—	—	その他	—	—	—	その他	—	—	—	小計	1,400	7,554	6,154	(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)				株式	3,226	1,560	△1,666	債券				国債・地方債等	—	—	—	社債	225	214	△11	その他	37	32	△5	その他	221	130	△91	小計	3,709	1,936	△1,773	合計	5,109	9,490	4,381
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)																																																																																																																														
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)																																																																																																																																	
株式	4,464	16,226	11,762																																																																																																																														
債券																																																																																																																																	
国債・地方債等	—	—	—																																																																																																																														
その他	—	—	—																																																																																																																														
小計	4,464	16,226	11,762																																																																																																																														
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)																																																																																																																																	
株式	1,834	1,049	△785																																																																																																																														
債券																																																																																																																																	
国債・地方債等	—	—	—																																																																																																																														
その他	4,902	4,846	△56																																																																																																																														
小計	6,736	5,895	△841																																																																																																																														
合計	11,200	22,121	10,921																																																																																																																														
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)																																																																																																																														
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)																																																																																																																																	
株式	1,319	7,468	6,149																																																																																																																														
債券																																																																																																																																	
国債・地方債等	81	86	5																																																																																																																														
社債	—	—	—																																																																																																																														
その他	—	—	—																																																																																																																														
その他	—	—	—																																																																																																																														
小計	1,400	7,554	6,154																																																																																																																														
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)																																																																																																																																	
株式	3,226	1,560	△1,666																																																																																																																														
債券																																																																																																																																	
国債・地方債等	—	—	—																																																																																																																														
社債	225	214	△11																																																																																																																														
その他	37	32	△5																																																																																																																														
その他	221	130	△91																																																																																																																														
小計	3,709	1,936	△1,773																																																																																																																														
合計	5,109	9,490	4,381																																																																																																																														
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																
<table><tr><th>売却額 (百万円)</th><th>売却益の合計 (百万円)</th><th>売却損の合計 (百万円)</th></tr><tr><td>4,823</td><td>801</td><td>△2</td></tr></table>	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	4,823	801	△2	<table><tr><th>売却額 (百万円)</th><th>売却益の合計 (百万円)</th><th>売却損の合計 (百万円)</th></tr><tr><td>557</td><td>381</td><td>△29</td></tr></table>	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	557	381	△29																																																																																																																				
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)																																																																																																																															
4,823	801	△2																																																																																																																															
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)																																																																																																																															
557	381	△29																																																																																																																															
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照 表計上額(平成20年3月31日)	3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照 表計上額(平成21年3月31日)																																																																																																																																
その他有価証券 非上場内国株式 3,915 百万円 (店頭売買株式を除く) 非上場外国株式 1,209 非上場外国投資信託 19,425	その他有価証券 非上場内国株式 3,693 百万円 (店頭売買株式を除く) 非上場外国株式 858 非上場外国投資信託 126,897																																																																																																																																
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の 債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)	4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の 債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)																																																																																																																																
<table><tr><th>種類</th><th>1年以内 (百万円)</th><th>1年超 5年以内 (百万円)</th><th>5年超 10年以内 (百万円)</th><th>10年超 (百万円)</th></tr><tr><td>債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国債・地方債等</td><td>77</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>179</td><td>4</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>77</td><td>179</td><td>4</td><td>—</td></tr></table>	種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	債券					国債・地方債等	77	—	—	—	社債	—	179	4	—	合計	77	179	4	—	<table><tr><th>種類</th><th>1年以内 (百万円)</th><th>1年超 5年以内 (百万円)</th><th>5年超 10年以内 (百万円)</th><th>10年超 (百万円)</th></tr><tr><td>債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国債・地方債等</td><td>7</td><td>—</td><td>17</td><td>57</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>203</td><td>4</td><td>8</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td><td>2</td><td>13</td><td>19</td></tr><tr><td>合計</td><td>7</td><td>205</td><td>34</td><td>84</td></tr></table>	種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	債券					国債・地方債等	7	—	17	57	社債	—	203	4	8	その他	—	2	13	19	合計	7	205	34	84																																																																									
種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)																																																																																																																													
債券																																																																																																																																	
国債・地方債等	77	—	—	—																																																																																																																													
社債	—	179	4	—																																																																																																																													
合計	77	179	4	—																																																																																																																													
種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)																																																																																																																													
債券																																																																																																																																	
国債・地方債等	7	—	17	57																																																																																																																													
社債	—	203	4	8																																																																																																																													
その他	—	2	13	19																																																																																																																													
合計	7	205	34	84																																																																																																																													

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行っており、投機目的の取引は行ってはならない。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはならない旨が金融市場リスク管理規定に定められている。 (2) 取引の内容及び利用目的 ① 為替予約取引 製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。 ② 通貨オプション取引 為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。 ③ 金利スワップ取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。 ④ 通貨スワップ取引 外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。 ⑤ 金利オプション取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。 ⑥ 株式オプション取引 主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。 ⑦ コモディティー先物取引 主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)やベースメタル(自動車の原材料)の価格変動のリスク回避を目的としている。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針 同左 (2) 取引の内容及び利用目的 ① 為替予約取引 同左 ② 通貨オプション取引 同左 ③ 金利スワップ取引 同左 ④ 通貨スワップ取引 同左 ⑤ 金利オプション取引 同左 ⑥ 株式オプション取引 同左 ⑦ コモディティー先物取引 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容 ① 市場リスク デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティー取引には価格変動のリスクが存在する。 ② 信用リスク 取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を享受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社（ルノーの金融子会社）との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクに関する問題はないと判断している。 ③ リーガルリスク 不適切な契約条件を含んだ取引に関する契約を締結するリスク、及び関連法規の改定により既存の取引が影響を受けるリスクが存在するが、法務室は財務部と共同で主要な新規契約書の内容の確認を行い、本社で集中的にドキュメンテーションを管理することにより適切なものとなるよう最善の注意を払っている。	(3) 取引に係るリスクの内容 ① 市場リスク 同左 ② 信用リスク 同左 ③ リーガルリスク 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行われている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはならない旨が定められている。 また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行われる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行われている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目的に購買担当役員と財務に関する最高責任者により開催されるRMC（ローマテリアル委員会）でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行われている。 デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。 尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行い、日々モニタリングを行っている。 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ① デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。 ② スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。	(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ① 同左 ② 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	USD	7,895	—	7,521	374	3,252	—	3,374	△122
	EUR	1,100	—	1,104	△4	74	—	74	0
	GBP	9	—	8	1	—	—	—	—
	THB	8,937	—	8,878	59	6,811	—	6,569	242
	その他	—	—	—	—	2	—	2	0
	買建								
	EUR	1,172	—	1,183	11	110	—	110	0
	USD	2,104	—	2,040	△64	722	—	712	△10
	その他	403	—	388	△15	5	—	5	0
	スワップ取引								
	EUR	66,854	—	△39	△39	95,896	48,803	△2,389	△2,389
	USD	9,000	8,541	1,491	1,491	226,304	91,728	△1,148	△1,148
	GBP	—	—	—	—	14,172	9,365	△1,432	△1,432
	AUD	—	—	—	—	24,998	—	1,752	1,752
	CAD	3,694	3,694	△380	△380	32,706	32,706	5,874	5,874
	ZAR	4,631	—	268	268	2,068	—	36	36
	THB	37,378	—	146	146	14,379	—	△29	△29
合計		—	—	—	1,848	—	—	—	2,774

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	受取変動／ 支払固定	198,869	198,869	△2,787	△2,787	135,869	135,869	△4,418	△4,418
	受取固定／ 支払変動	202,060	202,060	2,288	2,288	139,597	139,597	3,420	3,420
	オプション取引								
	売建キャップ	546,622	183,007			644,936	324,992		
	(オプション料)	(一)	(一)	△2,923	△2,923	(一)	(一)	△2,986	△2,986
	買建キャップ	546,622	183,007			644,936	324,992		
	(オプション料)	(一)	(一)	2,923	2,923	(一)	(一)	2,986	2,986
合計		—	—	—	△499	—	—	—	△998

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	先渡取引								
	売建								
	アルミニウム	—	—	—	—	3,578	—	1,891	1,687
	買建								
	アルミニウム	49,563	—	55,375	5,812	3,835	—	1,891	△1,944
合計		—	—	—	5,812	—	—	—	△257

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(提出会社及び連結子会社)の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、提出会社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型又は確定拠出型を採用している。提出会社を含む国内会社における確定給付制度としては退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度がある。また、従業員の退職等に際しては、臨時的割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は当連結会計年度において確定給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行した。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△1,174,330	△1,087,116
ロ 年金資産	905,475	657,175
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△268,855	△429,941
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	78,297	65,983
ホ 未認識数理計算上の差異	106,478	216,264
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△47,523 (注)2	△37,213 (注)2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△131,603	△184,907
チ 前払年金費用	45,882	105
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△177,485	△185,012

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

- 提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したこと等により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
 - 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
 - 上記以外に、連結貸借対照表上「未払費用」に割増退職金を計上している。
 - 退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。
- | | | |
|----------------|--------|-----|
| 退職給付債務の減少 | 7,715 | 百万円 |
| 年金資産の減少 | △7,352 | 〃 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | △32 | 〃 |
| 未認識数理計算上の差異 | 322 | 〃 |
| 未認識過去勤務債務 | 203 | 〃 |
| 退職給付引当金の減少 | 856 | 〃 |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は7,352百万円であり、当期において一括移換した。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

- 提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したこと等により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
 - 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
 - 上記以外に、連結貸借対照表上「未払費用」に割増退職金を計上している。
 - 退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。
- | | | |
|----------------|--------|-----|
| 退職給付債務の減少 | 1,722 | 百万円 |
| 年金資産の減少 | △1,122 | 〃 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 7 | 〃 |
| 未認識数理計算上の差異 | △54 | 〃 |
| 未認識過去勤務債務 | △36 | 〃 |
| 退職給付引当金の減少 | 517 | 〃 |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,367百万円であり、当期において一括移換した、又は4年間で移換する予定である。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	50,119 ^{(注)2}	50,632 ^{(注)2}
ロ 利息費用	41,855	38,459
ハ 期待運用収益	△42,332	△36,779
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	11,244	11,062
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,006	12,640
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△7,377 ^{(注)3}	△6,766 ^{(注)3}
ト その他	6,511	5,341
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	69,026	74,589
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△856	△272
計	68,170	74,317

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注)1 上記退職給付費用以外に割増退職金17,575百万円を特別損失として計上している。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注)1 上記退職給付費用以外に割増退職金45,566百万円を特別損失として計上している。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
□ 割引率	国内会社 2.1%～2.3% 海外会社 2.8%～6.2%	国内会社 2.1%～2.3% 海外会社 2.3%～8.4%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として3.0% 海外会社 2.8%～9.0%	国内会社 主として3.0% 海外会社 2.5%～9.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年～15年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法による。	主として7年～15年 同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年～18年 各連結会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の日連結会計年度から費用 処理することとしている。 一部の在外連結子会社は数理計算上の 差異について回廊アプローチを適用し ている。	主として8年～18年 同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当

676百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
株式の種類及び付与数	普通株式 12,405,000株	普通株式 12,770,000株	普通株式 13,150,000株
付与日	平成15年5月7日	平成16年4月16日	平成17年4月25日
権利確定条件	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成15年5月7日から 平成17年5月7日まで	平成16年4月16日から 平成18年4月16日まで	平成17年4月25日から 平成19年4月25日まで
権利行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 スtock・オプション	平成19年 スtock・オプション(第1回)	平成19年 スtock・オプション(第2回)
付与対象者の区分 及び人数	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人	当社使用人 23人	当社使用人 12人
株式の種類及び付与数	普通株式 13,075,000株	普通株式 680,000株	普通株式 360,000株
付与日	平成18年5月8日	平成19年5月8日	平成19年12月21日
権利確定条件	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成18年5月8日から 平成20年5月8日まで	平成19年5月8日から 平成21年5月8日まで	平成19年12月21日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 9人 同社使用人 37人 同社関係会社取締役 24人 計 70人	同社取締役 10人 同社使用人 35人 同社関係会社取締役 26人 同社が特に認めた者 1人 計 72人	同社取締役 3人 同社使用人 53人 同社関係会社取締役 21人 同社が特に認めた者 1人 計 78人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500,000株	普通株式 1,780,000株	普通株式 1,700,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月18日	平成16年8月31日
権利確定条件	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②同社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②同社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②同社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成14年8月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年8月18日から 平成17年6月30日まで	平成16年8月31日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 9人 同社使用人 103人 同社子会社取締役 14人 計 126人	同社取締役 9人 同社使用人 148人 同社子会社取締役 15人 同社子会社使用人 1人 計 173人	同社取締役 9人 同社使用人 164人 同社関係会社取締役 15人 同社関係会社使用人 1人 計 189人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,304,000株	普通株式 1,954,000株	普通株式 1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
対象勤務期間	平成15年8月6日から 平成17年6月30日まで	平成16年10月6日から 平成18年6月30日まで	平成17年12月5日から 平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	8,422,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	8,422,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	7,201,400	9,278,100	—
権利確定	—	—	8,422,000
権利行使	646,300	38,200	273,500
失効	36,000	51,000	60,000
未行使残	6,519,100	9,188,900	8,088,500

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション(第1回)	平成19年 ストック・オプション(第2回)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	13,000,000	—	—
付与	—	680,000	360,000
失効	5,063,200	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	7,936,800	680,000	360,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	10,000	110,000	1,336,000
権利確定	—	—	—
権利行使	10,000	91,000	869,000
失効	—	—	—
未行使残	—	19,000	467,000

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	1,947,000
付与	—	—	—
失効	—	—	13,000
権利確定	—	—	1,934,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,161,000	1,858,000	—
権利確定	—	—	1,934,000
権利行使	—	—	—
失効	60,000	136,000	140,000
未行使残	1,101,000	1,722,000	1,794,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 スtock・ オプション (第1回)	平成19年 スtock・ オプション (第2回)
権利行使価格(円)	932	1,202	1,119	1,526	1,333	1,205
行使時平均株価(円)	1,258	1,288	1,284	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	222.30	136.29	205.43

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成14年 スtock・ オプション	平成15年 スtock・ オプション	平成16年 スtock・ オプション
権利行使価格(円)	317	421	759
行使時平均株価(円)	615	786	887
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 スtock・ オプション	平成16年 スtock・ オプション	平成17年 スtock・ オプション
権利行使価格(円)	737	844	759
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年スtock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価技法 二項モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 スtock・オプション(第1回)	平成19年 スtock・オプション(第2回)
株価変動性 (注1)	22.80%	28.50%
予想残存期間 (注2)	5年6ヶ月	5年10ヶ月
予想配当 (注3)	40円	40円
無リスク利子率 (注4)	1.30%	1.14%

(注) 1 過去の株価実績を参考に、株式市場全体の変動性、当社株式の特性や株式オプションの公正価値を考慮し、予想残存期間に対応した株価変動性を算定している。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、行使期間中の6月1日、9月1日、12月1日、3月1日の各日付けにおいて、均等に行使されるものと推定し、見積りを行っている。

3 日産バリュアアップの配当政策に基づく。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当

381百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
株式の種類及び付与数	普通株式 12,405,000株	普通株式 12,770,000株	普通株式 13,150,000株
付与日	平成15年5月7日	平成16年4月16日	平成17年4月25日
権利確定条件	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成15年5月7日から 平成17年5月7日まで	平成16年4月16日から 平成18年4月16日まで	平成17年4月25日から 平成19年4月25日まで
権利行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション(第1回)	平成19年 ストック・オプション(第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人	当社使用人 23人	当社使用人 12人
株式の種類及び付与数	普通株式 13,075,000株	普通株式 680,000株	普通株式 360,000株
付与日	平成18年5月8日	平成19年5月8日	平成19年12月21日
権利確定条件	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②当社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成18年5月8日から 平成20年5月8日まで	平成19年5月8日から 平成21年5月8日まで	平成19年12月21日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで

会社名	提出会社
	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 121人
株式の種類及び付与数	普通株式 3,620,000株
付与日	平成20年5月16日
権利確定条件	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成20年5月16日から平成22年5月16日まで
権利行使期間	平成22年5月17日から平成30年4月23日まで

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 10人 同社使用人 35人 同社関係会社取締役 26人 同社が特に認めた者 1人 計 72人	同社取締役 3人 同社使用人 53人 同社関係会社取締役 21人 同社が特に認めた者 1人 計 78人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,780,000株	普通株式 1,700,000株
付与日	平成15年8月18日	平成16年8月31日
権利確定条件	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②同社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	①新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 ②同社の業績が一定の水準を満たすこと。 ③新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成15年8月18日から平成17年6月30日まで	平成16年8月31日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 9人 同社使用人 103人 同社子会社取締役 14人 計 126人	同社取締役 9人 同社使用人 148人 同社子会社取締役 15人 同社子会社使用人 1人 計 173人	同社取締役 9人 同社使用人 164人 同社関係会社取締役 15人 同社関係会社使用人 1人 計 189人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,304,000株	普通株式 1,954,000株	普通株式 1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
対象勤務期間	平成15年8月6日から平成17年6月30日まで	平成16年10月6日から平成18年6月30日まで	平成17年12月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,519,100	9,188,900	8,088,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	10,000	29,000	32,000
未行使残	6,509,100	9,159,900	8,056,500

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション(第1回)	平成19年 ストック・オプション(第2回)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	7,936,800	680,000	360,000
付与	—	—	—
失効	30,000	30,000	—
権利確定	7,906,800	—	—
未確定残	—	650,000	360,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	7,906,800	—	—
権利行使	—	—	—
失効	30,000	—	—
未行使残	7,876,800	—	—

会社名	提出会社
	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	3,620,000
失効	30,000
権利確定	—
未確定残	3,590,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	19,000	467,000
権利確定	—	—
権利行使	—	32,000
失効	19,000	—
未行使残	—	435,000

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,101,000	1,722,000	1,794,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	9,000
未行使残	1,101,000	1,722,000	1,785,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 スtock・ オプション(第1回)	平成19年 スtock・ オプション(第2回)	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	932	1,202	1,119	1,526	1,333	1,205	975
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	222.30	136.29	205.43	168.99

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利行使価格(円)	421	759
行使時平均株価(円)	—	829
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション
権利行使価格(円)	737	844	759
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年スtock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価技法 二項モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 スtock・オプション
株価変動性 (注1)	30.00%
予想残存期間 (注2)	6年
予想配当 (注3)	42円
無リスク利子率 (注4)	1.35%

(注) 1 過去の株価実績を参考に、株式市場全体の変動性、当社株式の特性やスtockオプションの公正価値を考慮し、予想残存期間に対応した株価変動性を算定している。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、行使期間中の6月1日、9月1日、12月1日、3月1日の各日付けにおいて、均等に行使されるものと推定し、見積りを行っている。

3 付与時点の「日産GT2012」の配当計画に基づく。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	54,802 百万円	119,377 百万円
退職給付引当金	102,744	98,214
製品保証引当金	62,511	60,288
その他	460,939	487,351
繰延税金資産小計	680,996	765,230
評価性引当額	△83,519	△153,636
繰延税金資産合計	597,477	611,594
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	△401,535	△487,969
投資差額（土地の評価差額）	△79,241	△75,581
その他有価証券評価差額金	△4,562	△2,487
その他	△181,706	△153,059
繰延税金負債合計	△667,044	△719,096
繰延税金資産の純額	△69,567	△107,502

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
流動資産—繰延税金資産	299,306 百万円	226,516 百万円
固定資産—繰延税金資産	94,420	113,320
流動負債—繰延税金負債	1,501	198
固定負債—繰延税金負債	461,792	447,140

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6%	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため記載していない。
・ 在外連結子会社の税率差	△5.9%	
・ 税額控除	△1.6%	
・ 評価性引当額の変動	1.6%	
・ 持分法による投資利益	△2.0%	
・ その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,070,983	753,255	10,824,238	—	10,824,238
(2) セグメント間の内部売上高	33,264	9,163	42,427	(42,427)	—
計	10,104,247	762,418	10,866,665	(42,427)	10,824,238
営業費用	9,441,785	685,481	10,127,266	(93,858)	10,033,408
営業利益	662,462	76,937	739,399	51,431	790,830
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,815,997	5,337,998	13,153,995	(1,214,513)	11,939,482
減価償却費	471,565	357,607	829,172	—	829,172
減損損失	8,878	—	8,878	—	8,878
資本的支出	488,288	843,014	1,331,302	—	1,331,302

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

3 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は自動車事業で441百万円増加し、営業利益は同額減少している。

4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は（株）日産フィナンシャルサービス（日本）、米国日産販売金融会社（米国）、エヌアールファイナンスメキシコ（メキシコ）他5社の計8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業（カナダ）で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度（平成20年3月31日）		
	自動車事業及び消去 （百万円）	販売金融事業 （百万円）	連結計 （百万円）
（資産の部）			
I 流動資産			
現金及び預金	561,900	8,325	570,225
受取手形及び売掛金	688,104	196	688,300
販売金融債権	△136,871	3,371,304	3,234,433
棚卸資産	978,472	26,693	1,005,165
その他の流動資産	582,973	213,128	796,101
流動資産合計	2,674,578	3,619,646	6,294,224
II 固定資産			
有形固定資産	3,028,503	1,598,049	4,626,552
投資有価証券	450,776	1,393	452,169
その他の固定資産	447,627	118,910	566,537
固定資産合計	3,926,906	1,718,352	5,645,258
資産合計	6,601,484	5,337,998	11,939,482
（負債の部）			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,083,524	35,906	1,119,430
短期借入金	△170,345	2,927,372	2,757,027
リース債務	74,827	727	75,554
その他の流動負債	1,174,600	116,005	1,290,605
流動負債合計	2,162,606	3,080,010	5,242,616
II 固定負債			
社債	348,208	424,517	772,725
長期借入金	54,903	995,986	1,050,889
リース債務	85,203	186	85,389
その他の固定負債	565,439	372,981	938,420
固定負債合計	1,053,753	1,793,670	2,847,423
負債合計	3,216,359	4,873,680	8,090,039
（純資産の部）			
I 株主資本			
資本金	511,543	94,271	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,352,336	374,523	2,726,859
自己株式	△269,003	—	△269,003
株主資本合計	3,368,499	499,641	3,868,140
II 評価・換算差額等			
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく 再評価積立金	79,374	43	79,417
為替換算調整勘定	△412,364	△29,456	△441,820
その他評価・換算差額等	8,550	△9,323	△773
評価・換算差額等合計	△324,440	△38,736	△363,176
III 新株予約権	1,714	—	1,714
IV 少数株主持分	339,352	3,413	342,765
純資産合計	3,385,125	464,318	3,849,443
負債純資産合計	6,601,484	5,337,998	11,939,482

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金900,614百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
	自動車事業及び消去 （百万円）	販売金融事業 （百万円）	連結計 （百万円）
売上高	10,061,820	762,418	10,824,238
売上原価	7,820,372	587,026	8,407,398
売上総利益	2,241,448	175,392	2,416,840
営業利益率	7.1%	10.1%	7.3%
営業利益	713,893	76,937	790,830
金融収支	△8,190	277	△7,913
その他営業外損益	△16,169	△348	△16,517
経常利益	689,534	76,866	766,400
税金等調整前当期純利益	691,996	75,962	767,958
当期純利益	418,524	63,737	482,261

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
	自動車事業及び消去 （百万円）	販売金融事業 （百万円）	連結計 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	691,996	75,962	767,958
減価償却費	471,565	357,607	829,172
販売金融債権の増減額（△は増加）	△72,550	△6,301	△78,851
その他	△209,086	33,091	△175,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,925	460,359	1,342,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	8,936	—	8,936
有形固定資産の売却による収入	131,169	14	131,183
固定資産の取得による支出	△456,876	△12,360	△469,236
リース車両の取得による支出	△31,412	△830,654	△862,066
リース車両の売却による収入	3,253	390,165	393,418
その他	△80,282	10,424	△69,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,212	△442,411	△867,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,489	4,908	25,397
長期借入金の変動・社債の償還	△131,805	△158,995	△290,800
社債の発行による収入	99,759	137,116	236,875
その他	△278,663	189	△278,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,220	△16,782	△307,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,527	△1,451	△52,978
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	114,966	△285	114,681
VI 現金及び現金同等物の期首残高	459,964	9,424	469,388
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—	33
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	574,963	9,139	584,102

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加5,747百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動・社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加34,113百万円の消去額を含めて表示している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,771,925	665,049	8,436,974	—	8,436,974
(2) セグメント間の内部売上高	39,922	11,752	51,674	(51,674)	—
計	7,811,847	676,801	8,488,648	(51,674)	8,436,974
営業費用	8,010,985	643,633	8,654,618	(79,723)	8,574,895
営業利益又は営業損失(△)	△199,138	33,168	△165,970	28,049	△137,921
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,584,071	4,638,858	11,222,929	(983,389)	10,239,540
減価償却費	450,391	315,971	766,362	—	766,362
減損損失	19,237	412	19,649	—	19,649
資本的支出	404,075	646,124	1,050,199	—	1,050,199

(注) 1 事業の種類の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。

これにより、自動車事業で売上高は、160,145百万円減少し、営業損失は2,649百万円増加している。

(2) 販売奨励金の計上区分

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車事業の売上高は、15,938百万円減少している。

4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は（株）日産フィナンシャルサービス（日本）、米国日産販売金融会社（米国）、エヌアールファイナンスメキシコ（メキシコ）他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業（カナダ）で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	自動車事業及び消去 （百万円）	販売金融事業 （百万円）	連結計 （百万円）
（資産の部）			
I 流動資産			
現金及び預金	621,783	10,931	632,714
受取手形及び売掛金	428,858	220	429,078
販売金融債権	△89,940	2,800,192	2,710,252
棚卸資産	734,366	25,704	760,070
その他の流動資産	494,708	252,560	747,268
流動資産合計	2,189,775	3,089,607	5,279,382
II 固定資産			
有形固定資産	2,770,034	1,340,013	4,110,047
投資有価証券	299,208	1,369	300,577
その他の固定資産	341,665	207,869	549,534
固定資産合計	3,410,907	1,549,251	4,960,158
資産合計	5,600,682	4,638,858	10,239,540
（負債の部）			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	596,998	24,906	621,904
短期借入金	126,893	2,164,593	2,291,486
リース債務	71,177	202	71,379
その他の流動負債	898,165	105,760	1,003,925
流動負債合計	1,693,233	2,295,461	3,988,694
II 固定負債			
社債	297,976	297,333	595,309
長期借入金	507,909	1,192,106	1,700,015
リース債務	105,278	261	105,539
その他の固定負債	493,553	430,377	923,930
固定負債合計	1,404,716	1,920,077	3,324,793
負債合計	3,097,949	4,215,538	7,313,487
（純資産の部）			
I 株主資本			
資本金	499,807	106,007	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,065,907	349,828	2,415,735
自己株式	△269,540	—	△269,540
株主資本合計	3,069,797	486,682	3,556,479
II 評価・換算差額等			
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく 再評価積立金	△13,945	—	△13,945
為替換算調整勘定	△847,609	△58,517	△906,126
その他評価・換算差額等	5	△10,780	△10,775
評価・換算差額等合計	△861,549	△69,297	△930,846
III 新株予約権	2,089	—	2,089
IV 少数株主持分	292,396	5,935	298,331
純資産合計	2,502,733	423,320	2,926,053
負債純資産合計	5,600,682	4,638,858	10,239,540

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金611,588百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
	自動車事業及び消去 （百万円）	販売金融事業 （百万円）	連結計 （百万円）
売上高	7,760,173	676,801	8,436,974
売上原価	6,613,295	505,567	7,118,862
売上総利益	1,146,878	171,234	1,318,112
営業利益率	△2.2%	4.9%	△1.6%
営業利益又は営業損失（△）	△171,089	33,168	△137,921
金融収支	△11,288	201	△11,087
その他営業外損益	△21,696	△2,036	△23,732
経常利益又は経常損失（△）	△204,073	31,333	△172,740
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△248,604	29,833	△218,771
当期純利益又は当期純損失（△）	△251,648	17,939	△233,709

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
	自動車事業及び消去 （百万円）	販売金融事業 （百万円）	連結計 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△248,604	29,833	△218,771
減価償却費	450,391	315,971	766,362
販売金融債権の増減額（△は増加）	△46,000	423,422	377,422
その他	△115,828	81,541	△34,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,959	850,767	890,726
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	1,468	150	1,618
固定資産の売却による収入	154,750	1,511	156,261
固定資産の取得による支出	△376,634	△9,488	△386,122
リース車両の取得による支出	△27,441	△636,636	△664,077
リース車両の売却による収入	1,683	371,269	372,952
その他	△45,497	△8,719	△54,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,671	△281,913	△573,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	225,602	△847,833	△622,231
長期借入金の変動・社債の償還	378,046	251,372	629,418
社債の発行による収入	—	73,336	73,336
その他	△179,780	△35,756	△215,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,868	△558,881	△135,013
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,848	△3,912	△27,760
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148,308	6,061	154,369
VI 現金及び現金同等物の期首残高	574,963	9,139	584,102
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,387	6,054	8,441
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	725,658	21,254	746,912

（注）1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少343,504百万円の消去額を含めて表示している。
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動・社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加112,109百万円の消去額を含めて表示している。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,507,145	4,414,509	2,157,015	1,745,569	10,824,238	—	10,824,238
2 セグメント間の 内部売上高	2,491,594	235,760	223,142	64,777	3,015,273	(3,015,273)	—
計	4,998,739	4,650,269	2,380,157	1,810,346	13,839,511	(3,015,273)	10,824,238
営業費用	4,722,036	4,332,404	2,259,486	1,729,236	13,043,162	(3,009,754)	10,033,408
営業利益	276,703	317,865	120,671	81,110	796,349	(5,519)	790,830
II 資産	6,171,415	5,345,010	1,553,029	1,201,330	14,270,784	(2,331,302)	11,939,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業費用は日本セグメントで441百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,327,800	2,980,313	1,429,654	1,699,207	8,436,974	—	8,436,974
2 セグメント間の 内部売上高	1,871,884	176,601	111,100	84,044	2,243,629	(2,243,629)	—
計	4,199,684	3,156,914	1,540,754	1,783,251	10,680,603	(2,243,629)	8,436,974
営業費用	4,395,589	3,203,607	1,557,997	1,705,851	10,863,044	(2,288,149)	8,574,895
営業利益又は営業損失(△)	△195,905	△46,693	△17,243	77,400	△182,441	44,520	△137,921
II 資産	5,534,204	4,606,446	963,649	1,108,645	12,212,944	(1,973,404)	10,239,540

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用している。

これにより、売上高は、欧州で136,262百万円、その他在外で23,883百万円それぞれ減少している。また営業利益は、その他在外で548百万円減少し、消去で750百万円増加するとともに、営業損失は、欧州で371百万円減少し、北米で3,222百万円増加している。

(2) 販売奨励金の計上区分

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更した。この変更により、従来の方によった場合と比較して、日本の売上高は、15,938百万円減少している。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高（百万円）	4,319,665	2,168,427	2,148,343	8,636,435
II 連結売上高（百万円）				10,824,238
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	39.9	20.0	19.9	79.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高（百万円）	2,884,262	1,464,299	2,050,117	6,398,678
II 連結売上高（百万円）				8,436,974
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	34.2	17.3	24.3	75.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 4 会計処理方法の変更
 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用している。
 これにより、海外売上高は、欧州で136,262百万円、その他在外で23,883百万円それぞれ減少している。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社としてルノーが開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はルノーであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	31,278百万EUR	4,002,333百万円
固定資産合計	32,553百万EUR	4,165,482百万円
流動負債合計	36,419百万EUR	4,660,175百万円
固定負債合計	7,996百万EUR	1,023,168百万円
純資産合計	19,416百万EUR	2,484,471百万円
売上高	37,791百万EUR	5,768,796百万円
税引前当期純利益	761百万EUR	116,167百万円
当期純利益	571百万EUR	87,163百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	860円17銭	1株当たり純資産額	644円60銭
1株当たり当期純利益金額	117円76銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△57円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,849,443	2,926,053
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	344,479	300,420
(うち新株予約権)	1,714	2,089
(うち少数株主持分)	342,765	298,331
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,504,964	2,625,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	4,074,721	4,073,303

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	482,261	△233,709
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	482,261	△233,709
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,095,407	4,073,234
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 普通株式増加数(千株)	6,921	—
(うち、新株引受権(千株))	5,228	—
(うち、新株予約権(千株))	1,693	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数91,889個)、 第4回新株予約権(新株予約権の数79,368個)、 第5回新株予約権(新株予約権の数6,800個)及び 第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載 のとおり。	第1回新株予約権(新株予約権の数65,091個)、 第2回新株予約権(新株予約権の数91,599個)、 第3回新株予約権(新株予約権の数80,565個)、 第4回新株予約権(新株予約権の数78,768個)、 第5回新株予約権(新株予約権の数6,500個)、 第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個)、及び 第7回新株予約権(新株予約権の数35,900個)等、 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載 のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
*1	第41回無担保社債	平成15年7月29日	70,000	70,000	1.00	なし	平成22年7月29日
*1	第42回無担保社債	平成16年2月19日	50,000	—	0.74	//	平成21年3月19日
*1	第43回無担保社債	平成17年6月2日	50,000	—	0.40	//	平成20年6月20日
*1	第44回無担保社債	平成17年6月2日	127,977	127,988	0.71	//	平成22年6月21日
*1	第45回無担保社債 (注)2	平成17年6月15日	50,000	(50,000) 50,000	0.62	//	平成21年10月15日
*1	第46回無担保社債	平成19年6月19日	64,995	64,996	1.76	//	平成24年6月20日
*1	第47回無担保社債	平成19年6月19日	34,990	34,993	1.95	//	平成26年6月20日
*2	子会社普通社債 (注)2	平成18年～20年	214,973	(69,997) 224,980	1.1～1.4	//	平成21年～23年
*2	子会社第1回無担保 転換社債型新株予約権 付社債 (注)2,3	平成15年4月30日	247	(247) 247	—	//	平成22年3月31日
*3	子会社普通社債 (注)2	平成17年～18年	175,211 [1,748,787千\$]	(73,673) [750,000千\$] 171,830 [1,749,262千\$]	4.6～5.6	//	平成22年～23年
*3	子会社普通社債 (注)2	平成18年～20年	84,330 [9,000,000千MXN]	(26,967) [3,914,000千MXN] 71,159 [10,328,000千MXN]	7.4～9.0	//	平成21年～24年
小計	(注)2	—	922,723	(220,884) 816,193	—		—
内部取引の消去		—	—	—	—		—
合計	(注)2	—	922,723	(220,884) 816,193	—		—

- (注) 1 *1 提出会社、*2 国内子会社、*3 在外子会社
2 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	子会社第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債
発行株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	—
株式の発行価格 (円)	499
発行価額の総額 (百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額 (百万円)	9,753
付与割合 (%)	100
新株予約権行使期間	平成15年6月2日から 平成22年3月30日まで
代用払込に関する事項	(注)

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。

- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
220,884	410,426	76,626	73,264	—

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	988,342	660,956	2.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	666,844	770,494	2.73	—
コマーシャル・ペーパー	951,843	639,152	1.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	75,554	71,379	2.75	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,050,889	1,700,015	2.49	平成22年4月～ 平成39年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	85,389	105,539	3.08	平成22年4月～ 平成33年3月
合計	3,818,861	3,947,535	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	473,805	746,528	186,399	264,614
リース債務	38,416	21,273	20,185	14,171

その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	2,347,251	2,522,074	1,816,497	1,751,152
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△) (百万円)	75,285	94,045	△121,590	△266,511
四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	52,798	73,546	△83,164	△276,889
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	12.96	18.06	△20.42	△67.98

平成20年6月25日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田 建司	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

平成21年6月23日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 建司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健	㊞

〈財務諸表監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上高から控除する方法に変更した。

〈内部統制監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産自動車株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産自動車株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

お問い合わせ先

※本社移転にともない、2009年8月18日からお問い合わせ先が変更となります。

日産自動車株式会社

(2009年8月18日から)

〒220-8686

神奈川県横浜市西区

高島1丁目1番1号

(2009年8月17日まで)

〒104-8023

東京都中央区銀座6-17-1

ウェブサイト

企業情報

<http://www.nissan-global.com/JP/>

IR情報

<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>